

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第85期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社 菱食
【英訳名】	RYOSHOKU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 勸治
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜井 信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社菱食 中部支社 (名古屋市中川区高畑4丁目133番地) 株式会社菱食 関西支社 (大阪府豊中市少路1丁目10番1号) 株式会社菱食 湘南支店 (横浜市金沢区幸浦2丁目24番地5) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	1,267,412	1,287,517	1,436,738	1,399,346	1,402,308
経常利益	(百万円)	12,588	12,786	6,406	6,888	8,276
当期純利益	(百万円)	5,763	5,863	314	2,681	3,525
純資産額	(百万円)	58,265	66,924	85,399	72,354	72,064
総資産額	(百万円)	397,842	429,732	453,162	441,245	426,426
1株当たり純資産額	(円)	1,422.33	1,634.59	1,677.85	1,634.48	1,646.29
1株当たり当期純利益	(円)	137.60	140.74	7.55	62.02	81.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	14.7	15.6	16.2	15.9	16.6
自己資本利益率	(%)	10.3	9.4	0.4	3.7	5.0
株価収益率	(倍)	23.5	22.9	331.8	35.6	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,784	13,737	11,532	10,993	8,291
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,448	9,388	1,101	19,388	4,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,414	463	3,882	4,837	1,339
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	34,719	39,622	46,170	32,939	35,813
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	4,308 〔685〕	4,609 〔643〕	5,186 〔1,292〕	4,926 〔1,215〕	4,661 〔1,173〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	732,141	741,583	829,117	1,042,847	1,055,677
経常利益	(百万円)	7,998	8,087	5,256	6,642	6,952
当期純利益	(百万円)	4,521	4,709	6,207	2,602	1,377
資本金	(百万円)	10,630	10,630	10,630	10,630	10,630
発行済株式総数	(株)	41,029,825	41,029,825	43,958,650	43,958,650	43,958,650
純資産額	(百万円)	56,728	63,906	76,668	73,352	71,857
総資産額	(百万円)	293,946	316,901	383,881	385,201	380,131
1株当たり純資産額	(円)	1,385.44	1,561.24	1,750.37	1,706.03	1,671.81
1株当たり配当額	(円)	20.00	22.00	32.00	22.00	22.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(10.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益	(円)	108.00	113.05	149.20	60.20	31.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.3	20.2	20.0	19.0	18.9
自己資本利益率	(%)	8.2	7.8	8.8	3.5	1.9
株価収益率	(倍)	30.0	28.5	16.8	36.6	70.3
配当性向	(%)	18.52	19.46	21.45	36.54	68.86
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,717 〔260〕	1,770 〔215〕	2,498 〔259〕	2,400 〔200〕	2,377 〔165〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正14年3月	株式会社北洋商会の商号のもとに(旧)三菱商事株式会社の取扱う水産缶詰の国内販売会社として同社の全額出資により設立。(資本金5万円、本店：東京市麹町区)
昭和22年11月	連合国最高司令官により(旧)三菱商事株式会社が解散したため、その持株を当社の取引先・役員等にて譲受け。
昭和29年9月	(現)三菱商事株式会社が資本参加。以後、農水産物の缶詰類のほか一般加工食品の取扱いを逐次拡充。
昭和44年10月	山田商事株式会社(資本金1億円、本店：名古屋市)を合併、同時に商号を北洋商事株式会社に変更。
昭和54年8月	三菱商事株式会社の系列下にあった、 野田喜商事株式会社(資本金5億5,650万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金1億5,000万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金5,000万円、本店：東京都) を合併、商号を現商号に変更し、加工食品卸売業として全国に流通網を廻らす業容となる。
昭和56年5月	株式会社井上北洋を設立(現・連結子会社 株式会社福島リョーシヨク)。
昭和63年12月	株式会社東京リョーシヨクを設立。
平成元年6月	株式会社北陸リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成3年11月	フクヤ商事株式会社と茨城北洋株式会社の営業を譲受け、株式会社関東リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成4年1月	菱和酒類販売株式会社(資本金6,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、総合食品卸売業の機能強化を図る。
平成4年1月	株式取得により四国ケンショー株式会社(現・連結子会社 株式会社四国リョーシヨク)を子会社化。
平成7年6月	株式会社リョーカジャパンを設立(現・連結子会社)。
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成11年6月	公開買付けにより埼玉県酒類販売株式会社(旧)株式会社リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成11年7月	株式会社リョーシヨクペットフード(資本金1,000万円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成11年12月	株式会社リョーカジャパンが株式会社東京リョーカ及び株式会社リョーカの営業を譲受け、菓子卸売業の機能強化を図る。
平成12年11月	株式会社マルニ(資本金5,000万円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成12年12月	株式交換により(旧)株式会社リョーシヨクリカーを完全子会社化。
平成13年4月	中泉株式会社が(旧)株式会社リョーシヨクリカーと合併し、社名を株式会社リョーシヨクリカーに変更。
平成14年1月	株式交換により株式会社祭原を完全子会社化。
平成15年1月	株式会社祭原(資本金1,000,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成15年1月	会社分割により株式会社リョーシヨクフードサービスを設立。
平成15年9月	株式取得により岡山県酒販株式会社(現・連結子会社 株式会社中国リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成15年10月	株式会社リョーシヨクフードサービスが株式会社ユキワと合併し、社名を株式会社アールワイフードサービスに変更。
平成16年7月	株式会社北海道アールエスリカーが(旧)株式会社北海道リョーシヨクと合併し、社名を株式会社北海道リョーシヨクに変更。
平成17年7月	株式会社九州リョーシヨクリカーが株式会社熊本リョーシヨクリカーと合併。
平成17年10月	株式会社新盛(現・連結子会社 株式会社新潟リョーシヨク)が自己株式を取得し、当社の100%子会社となる。
平成17年11月	株式会社愛知リョーシヨク(資本金50,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成18年1月	株式取得によりキャリテック株式会社を子会社化。
平成18年10月	当社と株式会社アールワイフードサービスが合併し、「新菱食」として発足する。
平成19年1月	株式会社関東リョーシヨクが株式会社東京リョーシヨクと合併。
平成19年2月	株式取得により大分県酒類卸株式会社を子会社化。
平成20年2月	株式交換により株式会社リョーシヨクリカーを完全子会社化。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事(株)）、子会社35社、関連会社5社で構成されており、日本国内の食品卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。当社の企業集団の事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

[食品卸売事業]

親会社は食料品流通チャネルのうち、原料供給業務及びメーカー代理店業務等を行っております。当社及び当社の連結子会社(株)関東リョーシヨク他12社は主に加工食品、低温食品・フードサービスの卸売を、連結子会社の(株)リョーシヨクリカー他6社は主に酒類の卸売を、連結子会社の(株)リョーカジャパン他1社は主に菓子の卸売を行っております。

[その他の事業]

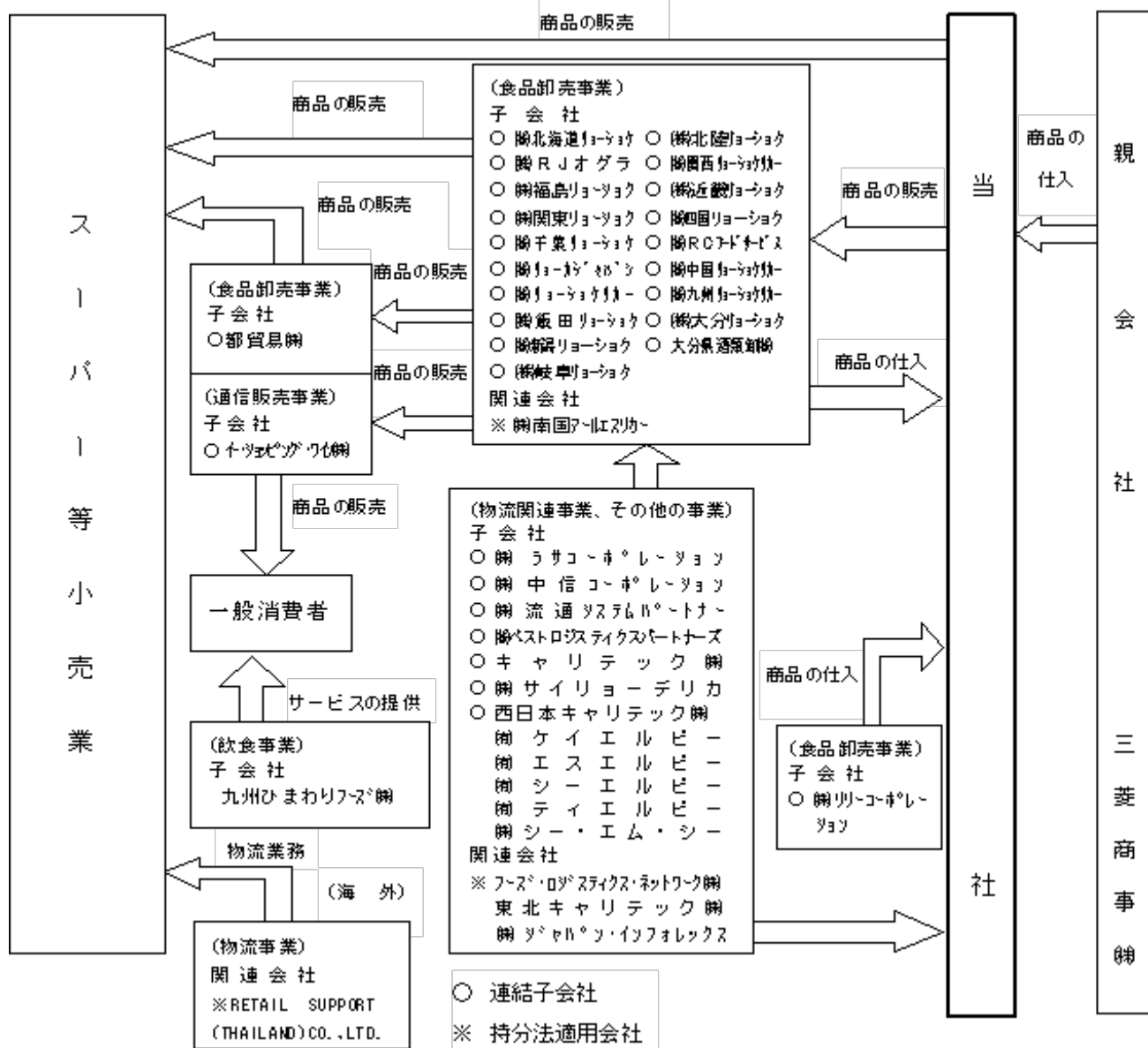
当社の連結子会社キャリアテック(株)他9社は物流関連事業を、(株)ラサコーポレーション他4社は当社及び当社の子会社の当該事業支援業務（不動産管理等事業）を行っております。

なお、(株)サイリョーデリカは生鮮食品等加工事業、イー・ショッピング・ワイン(株)はインターネットを利用したワインの通信販売事業、九州ひまわりフーズ(株)は飲食事業を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

(2) 事業系統図

(平成20年12月31日現在)



4【関係会社の状況】

(平成20年12月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		営業取引	設備の賃貸借
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任			
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(親会社) 三菱商事(株)	東京都 千代田区	202,722	総合商社	-	51.18 (0.02)	1	-	当社は商品を 購入	-
(連結子会社) ㈱北海道リョーショク	北海道旭川市	350	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売	当社は事務所を 賃貸
㈱R J オグラ	北海道札幌市	100	菓子卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売	-
㈱福島リョーショク	福島県岩瀬郡	100	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売	当社は倉庫を 賃貸
㈱関東リョーショク	栃木県芳賀郡	100	"	100.00	-	3	5	当社は商品を 販売	-
㈱サイリョーデリカ	埼玉県所沢市	140	生鮮食品 加工・惣菜 製造販売	77.00	-	-	3	当社は商品を 販売及び購入	-
㈱千葉リョーショク	千葉県千葉市	50	食品卸売	80.00	-	1	2	当社は商品を 販売	-
㈱新潟リョーショク	新潟県新潟市	300	"	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売	-
キャリテック(株)	東京都北区	100	物流運営業	90.00	-	2	4	当社は物流業務 を委託	当社に事務所・ 倉庫を賃貸
㈱リョーショクリカー	東京都大田区	2,213	酒類卸売	100.00	-	5	6	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
都貿易(株)	"	16	"	100.00 (100.00)	-	-	4	-	-
㈱ラサコーポレーシ ョン	"	278	不動産管理 物流機器賃貸	100.00	-	1	3	当社に建物及び 物流機器を賃貸	当社に事務所・ 倉庫・社員寮を 賃貸
㈱リョーカジャパン	"	400	菓子卸売	100.00	-	2	8	当社は商品を 販売及び購入	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
㈱流通システムパート ナー	"	100	物流機器賃貸	51.00	-	1	2	当社に物流機器 を賃貸	当社は事務所を 賃貸
㈱ベストロジスティク スパートナーズ	"	100	物流コンサル ティング	60.00	-	1	1	当社は物流コン サルティング業 務を委託	当社は事務所を 賃貸
㈱リリーコーポレー ション	"	50	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を 購入	当社は事務所を 賃貸
イー・ショッピング・ ワイン(株)	"	65	ワインの 通信販売	62.39	-	1	3	-	当社は事務所を 賃貸
㈱中信コーポレーシ ョン	長野県塩尻市	90	不動産管理	96.41	-	1	3	当社に建物を 賃貸	当社に事務所・ 倉庫を賃貸
㈱飯田リョーショク	長野県 下伊那郡	100	食品卸売	100.00	-	-	4	当社は商品を 販売	-
㈱岐阜リョーショク	岐阜県 各務原市	60	"	90.00	-	1	3	当社は商品を 販売	-
㈱北陸リョーショク	富山県射水市	100	"	100.00	-	-	4	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
㈱関西リョーショクリ カー	大阪府豊中市	250	酒類卸売	100.00 (10.00)	-	2	5	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
㈱近畿リョーショク	京都府 福知山市	83	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を 販売	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(株)中国リョーショクリカー	岡山県岡山市	100	酒類卸売	100.00	-	2	3	当社は商品を販売	当社に事務所を賃貸
(株)RCフードサービス	徳島県徳島市	150	低温食品・ フードサービス卸売	100.00	-	2	2	当社は商品を販売	-
(株)四国リョーショク	高知県高知市	180	食品卸売	90.00	-	1	4	当社は商品を販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
(株)九州リョーショクリカー	福岡県福岡市	100	酒類卸売	100.00	-	2	4	当社は商品を販売及び購入	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
西日本キャリテック(株)	"	20	物流運営業	90.00 (90.00)	-	1	3	-	-
(株)大分リョーショク	大分県大分市	50	食品卸売	100.00	-	1	3	当社は商品を販売	-
大分県酒類卸(株)	"	330	酒類卸売	51.05	-	1	2	当社は商品を販売	-
(持分法適用関連会社) フーズ・ロジスティクス・ネットワーク(株)	東京都中央区	100	物流運営業	50.00	-	2	2	当社は物流業務を委託	-
(株)南国アールエスリカー	鹿児島県 鹿児島市	50	酒類卸売	34.00	-	-	2	当社は商品を販売	-
RETAIL SUPPORT (THAILAND)CO.,LTD.	タイ・ バンコク	Baht 43,000 千	物流運営業	49.00	-	1	1	-	-

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2 「役員の兼任」における当社役員は執行役員を含んでおります。

3 (株)リョーショクリカーは特定子会社に該当します。

4 三菱商事(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 (株)リョーショクリカーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)リョーショクリカー	(1) 売上高	230,812百万円
	(2) 経常利益	810百万円
	(3) 当期純利益	1,490百万円
	(4) 純資産額	19,007百万円
	(5) 総資産額	52,288百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
食品卸売事業	4,230 (399)
その他の事業	431 (774)
合計	4,661 (1,173)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,377 (165)	38.1	12.9	6,217,062

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に「菱食労働組合」(組合員数1,540名)、㈱リョーショクリカーに「リョーショクリカー労働組合」(組合員数435名)、大分県酒類卸㈱に「大分県酒類卸労働組合」(組合員数127名)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、先行きの不透明感から個人消費も低調に推移し、当初拡大基調を続けていた景気は、一転後退局面入りする状況となりました。

食品流通業界におきましては、相次ぐ値上げにより消費者の節約志向が強まり、また食品に関する不信感を増大させる事件が多発するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、生活者の多様化に対応すべく、フードコーディネートを始めとする「食のフルライン戦略」の推進により「21世紀型ビジネスモデル」の確立に努力を続け、あわせて「ローコスト経営の徹底」の継続により、業績の向上に努めてまいりました。

特記すべきことといたしましては、「量から質への転換」のスローガンのもと、ライフスタイルマーケティングを実践し「生活者起点のリョーショク」へと変革するため、小売業様を支援する「R-WAVEプロジェクト」を推進し、取組先小売業様とともに個店ごとの最適なマーチャндаイジングや売場作りを進めてまいりました。また、情報システム「NEW-TOMAS」を活用し、単品毎の損益管理により、不採算取引の見直しを進めた結果、売上総利益率が改善いたしました。さらに強化分野であるチルド事業におきましては、取組先様に対応したチルド専用物流センターを新設するなど、当事業におけるインフラ整備を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、株式会社リョーショクリカーにおける取引先の見直しや中国冷凍餃子問題の影響がありましたが、新規事業の寄与等もあり、1兆4,023億8百万円（前連結会計年度比0.2%増加）となりました。営業利益につきましては、新規事業の影響等により販管費が増加したものの、不採算取引の見直しやチルド事業の拡大、また連結子会社の業績改善寄与等により売上総利益が改善し、前連結会計年度比22.3%増加の74億52百万円となりました。経常利益、当期純利益につきましても、それぞれ前連結会計年度比20.2%増加の82億76百万円、前連結会計年度比31.5%増加の35億25百万円となり、増収増益を達成いたしました。

食品卸売事業

食品卸売事業における売上高については、酒類は株式会社リョーショクリカーにおける取引先の見直し等により、嗜好品・飲料類は帳合変更等により、それぞれ減少いたしました。調味料類が内食回帰の影響等により増加したほか、冷凍・チルド類は前述の中国冷凍餃子問題等による影響があったものの、新規事業として拡大しておりますチルド事業の寄与により増加いたしました。

当部門種別では、前述の理由により「酒類」で前連結会計年度比5.4%、「嗜好品・飲料類」で前連結会計年度比4.4%減少いたしました。調味料類で前連結会計年度比3.9%、「冷凍・チルド類」では前連結会計年度比5.0%増加いたしました。

得意先業態別では、卸売業に対する売上高は、与信面からの取引の見直し等により、前連結会計年度比10.7%の減少となりました。

小売業に対する売上高は、GMS、SM、CVSにおいて取組先小売業様との取組強化により、前連結会計年度比1.5%増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上は、1兆3,980億11百万円（前連結会計年度比0.3%増加）となりました。

その他の事業

当部門における売上高は、物流運営会社の売上高減少等により、42億97百万円（前連結会計年度比12.2%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,993	8,291	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,388	4,078	15,309
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,837	1,339	3,497
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)	13,231	2,873	16,105
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,939	35,813	2,873

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による増加等により、前連結会計年度末に比べ28億73百万円(前連結会計年度末比8.7%)増加し、当連結会計年度末には、358億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて27億2百万円減少し、82億91百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて153億9百万円減少し、40億78百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて34億97百万円減少し、13億39百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
食品卸売事業	1,277,797	0.1
その他の事業	3,535	2.8
合計	1,281,332	0.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
食品卸売事業	1,398,011	0.3
その他の事業	4,297	12.2
合計	1,402,308	0.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成21年度の国内景気については、世界経済の減速の影響による企業収益の悪化、また、それに伴う雇用不安の懸念による個人消費の低迷など、予断を許さない環境で推移するものと思われます。

食品流通業界におきましては、急激な円高、個人消費の低迷などから、昨年来の原材料価格高騰等による製品価格の値上げムードが一変し、値下げ圧力が強まると思われる一方で、コスト増加要因となる食の安全確保に対して厳しく問われるものと予想され、少子高齢化の進行及び人口減少に伴う食品需要の縮小なども相まって、厳しい環境が続くものと思われます。

当社グループはこのような経営環境に対処するため、「定量的成長」から「定性的成長」を果たす企業を目指し、自ら考え、行動する力を引き出す社員教育等による社員の質の向上、フードコーディネートの充実や情報共有化による会社の体質の変革、「R-WAVE」「RYQUE(リクエ)事業」のマーケティング戦略による取引先様との優れた関係性の構築により、「21世紀型ビジネスモデル」の確立に向けて邁進してまいります。また、グループ経営におきましても、より機動的なグループ経営を可能とし、「食のフルライン戦略」を推進するため、前述いたしましたとおり、平成21年10月に株式会社リョーショクリカーを中心とした酒類事業の統合を予定しております。これらの施策により、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社が定めている基本方針は次のとおりであります。

内部統制システム（業務の適正確保体制）の整備に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、内部統制システム（業務の適正確保体制）を整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、平成18年5月12日開催の取締役会において以下の基本方針を決定し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信頼の獲得と卸機能の更なる拡充と業績の向上に努めるものであります。本方針は、当社の全役職員（顧問、嘱託、出向者を含む）に適用されます。また、業務委託契約及び派遣契約等に基づき、当社の事業所に常駐し、勤務する者にもそれぞれ準用されます。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、代表取締役社長を委員長とする内部統制統括委員会を設置する。なお、同委員会は、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の上部組織と位置づける。

ロ. 当社は、企業理念を着実に遂行することを目的とし、遵守、留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定。また、コンプライアンスの遂行、監督を目的として「コンプライアンス行動指針」を制定、同指針に基づき「コンプライアンス委員会」を設置する。

ハ. 法令及び定款違反その他コンプライアンス上問題がある事実についての発見者は、コンプライアンス行動指針に基づく方法により、社内及び社外（顧問弁護士）に設置する相談窓口にて報告を行う。当社は、通報内容を秘守し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。

ニ. 監査室は、業務執行部門から独立するものとし、当社における業務活動の適正性及び効率性につき監視を行う。

ホ. 監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報等については、法令・社内規程等に基づき適切に保存・管理し、これらを閲覧できる体制を構築する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、それぞれのリスクに対しリスクの発生を未然に防止するための手続、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法を規定した社内規程を制定し、リスクコントロールを図る。

ロ. 有事の際の損失の拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するとともに、再発防止策を講じる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の職務権限を明確にするとともに、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会・経営会議等を開催し、経営上の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行う。

ロ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、職制規程、業務分掌規程及び職務権限規程等においてそれぞれの執行手続の詳細について定める。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及び企業グループ各社における独立性を尊重しつつ、株主権の適正な行使を旨として、取締役や監査役の派遣等を通じて緊密な連携を図り、グループ各社間での内部統制に関する情報の伝達、共有化等が効率的に行える体制を構築する。

監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- イ．取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する従業員（監査役補助者）として、適切な人材を配置し、設備・施設を設置するとともに予算を策定する。
- ロ．取締役は、監査役補助者の適切な職務の遂行のため、人事（評価、異動等）に関しては、監査役の同意を得るものとする。
取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、監査役会に報告する。
- ロ．監査役が、取締役会のほか重要な会議へ出席するとともに関係書類の閲覧を行える体制を整備する。また、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告する。この重要事項には、コンプライアンス及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含む。
- ハ．監査役への報告が、誠実に洩れなく行われるため、書簡、メール、面談等により報告が十分になされる体制を整備する。
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．代表取締役と会計監査人は、監査役と定期的な面談を行う。
- ロ．取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の関係者（取締役、業務執行者、監査役、内部監査部門等）との意思疎通、情報の収集・交換が行える体制を整備する。
- ハ．取締役は、監査役の職務の遂行に当たり、監査役が、必要に応じ弁護士等外部専門家との連携を図れるようにする等、監査環境の整備に努める。

(2) 整備の状況

平成20年度の内部統制システム（業務の適正確保体制）の整備状況は次のとおりであります。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備並びに当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制整備

- イ．社内組織及び社内規程の変更に伴い、また、コンプライアンス体制の強化を目的として、「コンプライアンス行動指針」「コンプライアンス行動指針・細則」を一部改正し、あわせて平成20年12月に「役員行動規範カード」改正版を当社及び関係会社の全役員に配布し周知徹底を図った。
- ロ．コンプライアンスに関する相談窓口について、既設の東京エリア社外相談窓口（顧問弁護士）に加え、平成20年5月に関西エリアにも社外相談窓口（顧問弁護士）を増設し、東西2窓口体制による機能強化を図った。
損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備
- イ．平成20年6月に「リスク管理」についての当社における取引及び事業の遂行から生じる各種リスクにつき、基本事項及び対応等を整理し、「リスク管理規程」を制定するとともに、同規程に基づき経営上重要と判断されるリスク案件の管理体制強化を目的に、これまでの「投融資検討委員会」を廃止し、新たに「リスクマネジメント委員会」を設置、同委員会の管理・運営基準を制定した。
- ロ．大地震・大規模風水害などの災害発生時における早期の復旧体制確立を目的として、当社全役員（派遣・パート社員を除く）を対象に、携帯電話や電子メール等で安否を確認する「安否確認システム」を平成20年10月に導入した。
財務報告に関する内部統制整備
平成19年4月に新設した「内部統制推進室」を中心に、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の運用及び同報告書の提出（平成21年12月期）に向け、会計監査人とも内部統制の整備内容について十分確認しながら、規程等の整備、運用テストの実施等により内部統制整備を推進した。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業展開しており、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、物流やサービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理体制に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合には、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被災に伴う復旧が長期

化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

相次ぎ発覚しております食品偽装表示事件や食品の安全性の問題など、食に対する信頼を揺るがす問題が多数発生していることから、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などにより食品の生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、少子高齢化による食品需要の縮小、食品流通業界の再編等、厳しい環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、株式会社リョーショクリカー（以下、「リョーショクリカー」といいます。）を完全子会社とするため、効力発生日を平成20年2月29日とする株式交換契約を締結することを決議し、同日付でリョーショクリカーとの間で株式交換契約を締結いたしました。

また、同株式交換が実施されたことにより、リョーショクリカーは当社の完全子会社となりました。株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社グループにおいて、当社の子会社であるリョーショクリカーは酒類カテゴリーの中核企業と位置付け、「食のフルライン戦略」の推進に取り組んでおりますが、今後の当社グループの成長戦略を推進する上で、同社を完全子会社化することにより、更なる連携強化を図り、且つ、より機動的な経営を行うことを目的としたものであります。

(2) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、リョーショクリカーを完全子会社とする株式交換

(3) 株式交換の方法

平成20年1月22日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年2月29日を株式交換の効力発生日として、リョーショクリカーの株主の有するリョーショクリカーの株式を当社が取得するとともに、リョーショクリカーの株主（当社を除く。）に当社株式を割当交付いたしました。

(4) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	リョーショクリカー (完全子会社)
株式交換比率	1	1.06
株式交換により交付する株式数	普通株式：166,786株 (当社は、その保有する自己株式166,786株を株式交換による株式の割当てに充当いたしました。)	

(注) 割当てる株式の数に、1株に満たない端数が生じたものについては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切捨てるものとします)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付いたしました。
ただし、当社が保有するリョーショクリカー株式4,337,740株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

算定の基礎及び経緯

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定の公正性を期すために、当社は第三者算定機関である株式会社三菱東京UFJ銀行に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三菱東京UFJ銀行は、当社の株式価値については、市場株価平均法により、リョーショクリカーの株式価値については、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比較法により算出いたしました。

当社及びリョーショクリカーは、株式会社三菱東京UFJ銀行による株式価値算定結果を参考にして協議した結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり決定いたしました。

算定機関との関係

算定機関である株式会社三菱東京UFJ銀行は、当社及びリョーショクリカーの関連当事者に該当いたしません。

(6) リョーショクリカーの資産・負債の状況(平成19年9月30日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	49,493	流動負債	39,677
固定資産	10,964	固定負債	3,190
合計	60,458	合計	42,867

(7) リョーショクリカーの概要

代表者 代表取締役社長 加藤 稔
 資本金 2,213百万円
 住所 東京都大田区平和島六丁目1番1号
 事業内容 酒類卸売業
 業績 平成19年9月期
 売上高 241,492 百万円
 経常利益 780 "
 当期純利益 533 "

(8) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 株式会社菱食(当社)
 代表者 代表取締役社長 中野 勸治
 資本金 10,630百万円
 住所 東京都大田区平和島六丁目1番1号
 事業内容 総合食品卸売業

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらのお見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて148億19百万円減少し、4,264億26百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べて89億37百万円減少し、3,184億83百万円(構成比74.7%)、固定資産については、前連結会計年度末に比べて58億81百万円減少し、1,079億42百万円(構成比25.3%)となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金、未収入金が減少したことによるものであります。受取手形及び売掛金の減少は、主に前連結会計年度末における金融機関の休日の影響によるものであります。未収入金の減少は、未収割戻金及び口銭による取引から、仕入原価精算へのシフトが進んだことによるものであります。また、現金及び預金の減少は、余剰資金の有効活用を目的として譲渡性預金での運用を行ったことによるものであり、譲渡性預金残高は有価証券にて表示しております。固定資産の減少の主な要因は、物流センター等の設備投資額を上回る既存資産の減価償却及び保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて145億29百万円減少し、3,543億61百万円（構成比83.1%）となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べて135億53百万円減少し、3,426億74百万円（構成比80.4%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べて975百万円減少し、116億86百万円（構成比2.7%）となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。支払手形及び買掛金の減少は、主に前連結会計年度末における金融機関の休日の影響によるものであります。固定負債の減少については、保有株式の時価下落に伴う繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億90百万円減少し、720億64百万円（構成比16.9%）となりました。

減少の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、純資産が前連結会計年度末に比べて2億90百万円減少したものの、自己株式が14,451株増加した影響により、前連結会計年度末に比べて11円81銭増加し、1,646円29銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の15.9%から16.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて29億61百万円増加し、1兆4,023億8百万円（前連結会計年度比0.2%増加）となりました。

これは、株式会社リョーショクリカーにおける取引先の見直しや中国冷凍餃子問題の影響があったものの、調味料類が内食回帰の影響等により増加したほか、新規事業として拡大しておりますチルド事業の寄与により、冷凍・チルド類が増加したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて13億52百万円減少し、1兆2,837億71百万円となりました。これは主に、取引先との価格体系の見直しによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて、29億55百万円増加し、1,110億83百万円（前連結会計年度比2.7%増加）となりました。これは主に、新設物流センターに伴うコスト増の影響によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて13億58百万円増加し、74億52百万円となりました。

これは主に、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加及び売上総利益の増加が上回ったことによるものであります。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べて34百万円増加し、15億1百万円に、営業外費用が前連結会計年度に比べて4百万円増加して、6億77百万円となりました。

営業外損益の主な増減要因は、営業外収益は賃貸不動産収入の増加、営業外費用は賃貸不動産経費の増加によるものであります。

特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べて7億19百万円減少し、1億60百万円に、特別損失が、前連結会計年度に比べて9億50百万円増加して、24億72百万円となりました。

特別損益の主な増減要因は、特別利益は固定資産売却益の減少、特別損失は投資有価証券評価損の増加によるものであります。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べて13億7百万円減少し、23億3百万円となりました。

これは主に、業績が安定してきた連結子会社において繰延税金資産を増額計上したことに等より、法人税等調整額が減少したことによるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度に比べて1億82百万円増加し、1億36百万円（少数株主利益）となりました。

これは主に、連結子会社の業績が改善したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べて8億43百万円増加し、35億25百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の62円2銭に対し当連結会計年度は81円75銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しく、急激な円高、個人消費の低迷などから、昨年来の原材料価格高騰等による製品価格の値上げムードが一変し、値下げ圧力が強まると思われる一方で、コスト増加要因となる食の安全確保に対して厳しく問われるものと予想され、少子高齢化の進行及び人口減少に伴う食品需要の縮小なども相まって、厳しい環境が続くものと思われまます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

わが国においては、高齢化、単身世帯の増加、女性の社会進出等、社会の急激な構造変化が生活者のライフスタイルを大きく変化させており、生活者は大量・迅速・正確・ローコストな供給だけでは無く、より個性的な付加価値を求めております。これに対応するには、提供技術の革新の実現が不可欠であります。

そのような状況下、当社グループは、「21世紀型ビジネスモデルの構築」を掲げ、時代の変化に適応したビジネスモデルの構築を目指すとともに、「量から質への転換」として、モノを売るという定量的な成長から、ソフトを売るという定性的な成長への転換を図り、中間流通のパラダイム転換において、当社グループの革新性を発揮してまいります。

基本戦略は次のとおりであります。

- ライフスタイル・マーケティングの実践
- チルド事業の拡大
- 次世代ビジネスへの挑戦
- フードコーディネーター機能の深耕
- 取組先小売業様との連携強化

このような基本戦略に加え、抜本的なコスト構造の変革による更なるローコスト化を目指し、業績の向上に努めてまいります。

以上本業を誠実に遂行することが、「社会的責任を果たすこと」の基本であると位置づけておりますが、内部統制システムの構築・体制整備、環境問題等につきましても、本業に並行して対応すべき重要事項と認識し、鋭意取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況として、営業活動の結果得られた資金は、82億91百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益59億65百万円、未収入金の減少額57億21百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、40億78百万円となりました。主たる要因は、投資有価証券の取得による支出20億51百万円、物流センター等の有形固定資産の取得による支出19億91百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、13億39百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額9億47百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて28億73百万円増加して358億13百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては、自己資金を充当することを基本としております。当連結会計年度末も前連結会計年度末に引き続き、金融機関等からの借入金はなく、有価証券に含まれる譲渡性預金を含めた手元資金を358億13百万円保有しておりますので、十分な流動性を確保していると考えております。

また、健全な財務状況を維持することにより、将来当社グループの成長のために多額な資金需要が生じた場合には、外部からの資金調達は可能であると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、中間流通機能を担う企業として「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」を企業理念とし、生活者の豊かな食生活の向上に貢献することを基本方針としております。

生活者への提供機能を持つ小売業と製造機能を持つメーカーとの間をつなぐ中間流通機能は不可欠なものであり、物流機能、マーケティング機能、さらにはマーチャライジング機能を最も効率よく効果的に、最低コストでサービス提供できる企業を目指しております。

社会の動向、生活者の変化をいち早くつかみ、より良い満足にお応えするため、常に自らの技能を点検し日々進化していく一方、志を同じくする小売業様、メーカー様と協同して事業を推進していくこともまた大事なこととして位置づけております。

以上に基づき21世紀型流通機能の確立に向けて事業推進し、お客様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待に隔てなくお応えできるよう努めてまいり所存であります。

当社グループは長期経営計画2010年プラン「EVOLUTION 21」を策定、新しい時代が求める豊かな「食」をフルラインでお届けするために、中間流通機能の革新と創造を目指して取組中であります。数値目標といたしましては、売上高1兆5,000億円、経常利益200億円（経常利益率1.3%）、株主資本1,000億円の達成を当社グループの具体的な目標として掲げております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、取組先小売業様に対する物流サービス強化と物流体制のより一層の効率化のため、設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資額は19億91百万円であります。

主な内容は、提出会社における八王子南大沢低温DC、摂津南チルドDC、立川SDC、中部DCの建設等に対する設備投資17億円17百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成20年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社・東京支社・低温東京支社 （東京都大田区）	食品卸売事業	事務所	220	3	- （-）	132	356	1,014 （20）
北海道RDC （北海道北広島市）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	614	51	862 （26,817）	3	1,532	11 （3）
東北RDC （宮城県柴田郡柴田町）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	295	38	426 （14,837） [31]	1	761	24 （1）
関東RDC （埼玉県南埼玉郡白岡町）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	13	186	- （-）	7	207	11 （-）
首都圏フルラインRDC （神奈川県厚木市）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	35	55	- （-）	8	99	12 （36）
東海RDC （岐阜県羽島市）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	566	26	- [25,189]	1	595	36 （12）
近畿RDC （兵庫県加東市南山町）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	470	138	1,217 （18,443）	2	1,828	7 （3）
中国フルラインRDC （岡山県都窪郡早島町）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	368	30	655 （12,803）	3	1,057	29 （2）
九州フルラインRDC （福岡県宮若市）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	774	7	580 （34,825）	6	1,369	12 （10）
道央SDC （北海道北広島市）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	532	2	467 （16,528）	0	1,003	3 （-）
盛岡西DC （岩手県岩手郡滝沢村）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	272	1	320 （13,689）	2	596	3 （-）
南東北SDC・仙台南DC （宮城県岩沼市）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	670	2	423 （14,002）	2	1,098	5 （-）
宮城DC （宮城県岩沼市）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	488	6	1,029 （21,962）	1	1,525	8 （-）
福島DC （福島県二本松市）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	534	6	356 （22,262）	2	900	12 （-）
浦安DC （千葉県浦安市）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	10	111	- [12,220]	2	125	3 （-）
愛川SDC （神奈川県愛甲郡愛川町）	食品卸売事業	事務所及び物流センター	1,062	0	1,361 （19,584）	0	2,426	10 （5）

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜シーサイドDC・ 湘南チルド食品DC (横浜市金沢区)	食品卸売事業	事務所及び物流セ ンター	861	-	- [26,846]	1	862	4 (8)
大阪SDC (大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流セ ンター	553	8	993 (7,891)	0	1,555	4 (-)
常吉DC (大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流セ ンター	531	15	1,253 (10,294)	0	1,801	- (-)
此花DC (大阪市此花区)	食品卸売事業	事務所及び物流セ ンター	325	1	833 (4,552)	0	1,161	- (-)
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	食品卸売事業	事務所及び物流セ ンター	997	34	1,487 (51,614)	9	2,528	8 (-)
南九州SDC (鹿児島県曽於市)	食品卸売事業	事務所及び物流セ ンター	274	0	82 (13,676)	1	358	5 (-)
北海道支社 (札幌市白石区)	食品卸売事業	事務所及び物流セ ンター	168	3	383 (7,687)	1	557	90 (2)
東北支社・仙台DC (仙台市宮城野区)	食品卸売事業	事務所及び物流セ ンター	148	3	675 (8,365)	0	827	75 (6)
中四国支社・広島DC (広島市西区)	食品卸売事業	事務所及び物流セ ンター	139	0	461 (4,363)	1	602	57 (4)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2 従業員数の下段()書きは、臨時従業員数(外書)であります。
3 面積の[]書きは、賃借中のものであります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び 年間リース料	リース契約残高
本社・東京支社・ 低温東京支社 (東京都大田区)	食品卸売事業	事務所	-	4~5年	年間賃借料 821百万円	-
岩沼SDC (宮城県岩沼市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 134百万円	927百万円
川口SDC (埼玉県川口市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	-	-	年間賃借料 285百万円	-
埼京SDC (千葉県野田市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 166百万円	1,294百万円
城東DC (千葉県野田市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 150百万円	1,195百万円
愛川SDC (神奈川県愛甲郡愛川町)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	12年	年間リース料 172百万円	646百万円
首都圏フルラインRDC (神奈川県厚木市)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター	-	-	年間賃借料 244百万円	-
甲府SDC (山梨県笛吹市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 145百万円	912百万円

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び 年間リース料	リース契約残高
魚崎浜SDC (兵庫県神戸市東灘区)	食品卸売事業	事務所及び物流 センター 倉庫内荷役設備	- 一式	- 12年	年間賃借料 411百万円 年間リース料 405百万円	- 1,891百万円
岡山SDC (岡山県岡山市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 115百万円	879百万円
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 156百万円	1,037百万円
九州フルラインRDC (福岡県宮若市)	食品卸売事業	倉庫内荷役設備	一式	12年	年間リース料 174百万円	1,196百万円

6 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	計	
(株)ラサコーポレーション	本社 (東京都大田区)	その他の事業	賃貸事務所及び 倉庫内荷役 設備	2,292	5,331	5,282 (124,375)	22	12,928	7 (-)
(株)リョーショクリカー	本社 (東京都大田区) ほか19ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	2,342	5	6,490 (106,813)	31	8,869	573 (24)
(株)北海道リョーショク	本社 (札幌市白石区) ほか3ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	110	4	91 (12,106)	3	210	17 (2)
(株)福島リョーショク	本社 (福島県岩瀬郡鏡 石町) ほか1ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	416	43	283 (23,351)	1	744	31 (54)
(株)関東リョーショク	本社 (栃木県芳賀郡芳 賀町) ほか5ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	192	7	632 (13,224)	4	838	191 (12)
(株)新潟リョーショク	本社 (新潟県新潟市) ほか4ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	549	26	862 (35,082)	14	1,453	152 (36)
(株)中信コーポレーション	本社 (長野県塩尻市)	その他の事業	賃貸事務所及 び物流セン ター	368	0	1,073 (21,797)	0	1,442	(-) (-)
(株)近畿リョーショク	本社 (京都府福知山市)	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	110	-	130 (3,108)	2	243	11 (-)
(株)四国リョーショク	本社 (香川県高松市) ほか5ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	117	1	157 (11,101)	2	279	97 (4)
(株)中国リョーショクリカー	本社 (岡山県岡山市) ほか4ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	448	0	924 (24,687)	6	1,381	71 (5)
大分県酒類卸(株)	本社 (大分県大分市) ほか10ヶ所	食品卸売事業	事務所及び物 流センター	410	11	942 (47,971)	3	1,368	141 (2)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2 従業員数の下段()書きは、臨時従業員数(外書)であります。
3 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
八王子南大沢低温DC (東京都八王子市)	食品卸売事業	物流センター新設	1,067	706	自己資金	平成19年 9月	平成21年 2月	建物 38,682㎡

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ラサコーポレーション (北海道札幌市)	その他の事業	賃貸事務所 新設	525	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 10月	建物 3,747㎡

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,958,650	43,958,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	43,958,650	43,958,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日	2,928,825	43,958,650	-	10,630	-	10,400

(注) 株式会社アールワイフードサービスとの合併による株式交換

株式会社アールワイフードサービスの株式1株に対し当社の株式1.35株を割当交付

(5)【所有者別状況】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	25	207	74	-	4,244	4,588	-
所有株式数 (単元)	-	44,259	861	340,483	11,718	-	41,918	439,239	34,750
所有株式数 の割合 (%)	-	10.07	0.20	77.52	2.67	-	9.54	100.00	-

(注) 1 自己株式977,114株は「個人その他」に9,771単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく977,114株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	21,980	50.00
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	955	2.17
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	805	1.83
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	800	1.82
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	800	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	733	1.67
株式会社マルハニチロ食品	東京都千代田区大手町1丁目1-2	683	1.55
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	680	1.55
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1-40	669	1.52
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	600	1.36
計	-	28,706	65.30

(注) 上記のほか、自己株式が977千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 977,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,946,800	429,468	同上
単元未満株式	普通株式 34,750	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 43,958,650	-	-
総株主の議決権	-	429,468	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菱食	東京都大田区平和島六丁目1番1号	977,100	-	977,100	2.22
計	-	977,100	-	977,100	2.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年12月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月2日~平成20年12月22日)	400,000	800
当事業年度における取得自己株式	180,100	365
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	45.03	45.71
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	45.03	45.71

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,524	3
当期間における取得自己株式	110	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日まで取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消滅の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	166,786	453		
その他(単元未満株式の買増請求)	387	1		
保有自己株式数	977,114		977,224	

(注) 1 その他(単元未満株式の買増請求)の当期間については、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

2 平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数については含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持を基本とし、業績の進展状況を勘案のうえ、株主への利益還元を充実してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期期末配当につきましては、この基本方針に基づき、当期の業績と今後の事業展開に鑑み1株につき11円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は1株につき22円となります。この結果、配当性向は、68.86%となります。

内部留保資金につきましては、一段の企業体質の強化と今後の事業展開資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月8日 取締役会決議	474	11
平成21年3月30日 定時株主総会決議	472	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	3,750	3,630	3,510	2,990	2,510
最低(円)	2,925	2,995	2,475	1,963	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,195	2,295	2,080	1,860	2,200	2,360
最低(円)	1,921	1,901	1,655	1,200	1,750	1,804

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 役会長	リョーシヨク グループ代表	後藤 雅 治	昭和16年2月16日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成10年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年1月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年3月	三菱商事(株)入社 同社取締役・食料担当取締役 (兼)食糧本部長 当社取締役 三菱商事(株)常務取締役・生活産 業グループEVP 同社常務執行役員・生活産業グ ループCOO 同社常務執行役員退任 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長・経営全般 CEO・リョーシヨクグループ副 代表 当社代表取締役社長・経営全般 当社代表取締役社長・経営全般 ・CEO(兼)リョーシヨクグ ループ代表 当社代表取締役会長・リョー シヨクグループ代表(現任)	平成20年 3月定時 株主総会 より2年	18
代表取締 役社長	経営全般 リョーシヨク グループ副代 表	中野 勘 治	昭和14年7月7日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年3月	日本冷蔵(株)入社 (株)ニチレイ取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務取締役退任 (株)ユキワ代表取締役社長 (株)アールワイフードサービス代 表取締役社長 当社代表取締役(兼)副社長執 行役員・営業管掌役員 当社代表取締役(兼)副社長執 行役員・営業管掌役員・COO (兼)リョーシヨクグループ副 代表 当社代表取締役社長・経営全般 (兼)リョーシヨクグループ副 代表(現任)	平成20年 3月定時 株主総会 より2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	戦略機能部門 (IT・ロジ スティクス) 統括 ITネット ワーク本部長 SCM推進本 部長	原 田 努	昭和18年6月20日生	昭和41年4月 平成7年3月	野田喜商事(株)入社 当社取締役・経営・システム本 部システム統括部長(兼) NEW-TOMAS開発推進室長	平成20年 3月定時 株主総会 より2年	9
				平成15年1月	当社取締役・(株)リョーショク フードサービス取締役		
				平成15年3月	当社取締役退任		
				平成15年3月	当社顧問・(株)リョーショクフ ードサービス代表取締役・副社長 執行役員		
				平成15年10月	当社顧問・(株)アールワイフ ードサービス取締役・副社長執行 役員・管理本部長		
				平成18年10月	当社取締役(兼)常務執行役員 ・営業管掌役員補佐・ロジス ティクス統括		
				平成19年4月	当社取締役(兼)常務執行役員 ・戦略機能部門(IT・ロジス ティクス)統括(兼)ITネット ワーク本部長(兼)SCM推進 本部長・CIO		
				平成20年3月	当社取締役(兼)専務執行役員 ・戦略機能部門(IT・ロジス ティクス)統括(兼)ITネット ワーク本部長(兼)SCM推 進本部長(現任)		
取締役 専務執行 役員	加食営業統括 加食商品本 部長 流通本部長	中 嶋 隆 夫	昭和17年10月5日生	平成6年8月 平成6年12月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年9月 平成18年10月	(株)明治屋退職 当社入社 当社取締役・福岡支社長 当社常務取締役・九州支社長 当社取締役退任 当社常務執行役員・九州エ リア代表(兼)九州支社長	平成21年 3月定時 株主総会 より2年	3
				平成19年3月	当社取締役(兼)常務執行役員 ・九州エリア代表(兼)九州支 社長		
				平成19年4月	当社取締役(兼)常務執行役員 ・加食営業統括(兼)加食商品 本部長(兼)九州エリア代表		
				平成20年4月	当社取締役(兼)常務執行役員 ・加食営業統括(兼)加食商品 本部長(兼)流通本部長		
				平成21年3月	当社取締役(兼)専務執行役員 ・加食営業統括(兼)加食商品 本部長(兼)流通本部長(現 任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	低温営業統括	福原 淑文	昭和20年2月12日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年3月 平成11年6月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成21年3月	日本冷蔵㈱入社 ㈱ニチレイ取締役 ㈱ニチレイ取締役・㈱ユキワ専 務取締役・関東支社長 ㈱ニチレイ取締役退任 ㈱アールワイフードサービス取 締役・専務執行役員・営業本部 長 当社取締役(兼)常務執行役員 ・営業管掌役員補佐・低温営業 統括 当社取締役(兼)常務執行役員 ・低温営業統括 当社取締役(兼)専務執行役員 ・低温営業統括(現任)	平成20年 3月定時 株主総会 より2年	5
取締役 専務執行 役員	職能統括 管理本部長	西岡 良三	昭和23年12月15日生	昭和46年4月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年1月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年3月	三菱商事㈱入社 三菱商事㈱生活産業管理部長 当社監査役 三菱商事㈱生活産業グループコ ントローラー 当社監査役退任 ㈱サンエス代表取締役副社長 三菱商事㈱退職 ㈱サンエス代表取締役副社長退 任 当社顧問 当社取締役(兼)専務執行役員 ・職能統括(兼)管理本部長 (兼)コンプライアンス担当役 員(現任)	平成21年 3月定時 株主総会 より2年	-
取締役		三須 和泰	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月	三菱商事㈱入社 同社生活産業グループCEOオ フィス室長代行 同社生活産業グループCEOオ フィス室長(現任) 当社取締役(現任)	平成21年 3月定時 株主総会 より2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	リョーシヨクグループ副代表	加藤 稔	昭和10年3月1日生	昭和33年3月 山田商事(株)入社 昭和58年3月 当社取締役・東京支社副支社長 昭和61年3月 当社常務取締役・東京支社副支社長 平成元年4月 当社専務取締役・事業本部長 平成4年3月 当社代表取締役専務取締役・営業本部長(兼)酒類事業本部長 平成6年3月 当社代表取締役副社長・営業本部長 平成13年3月 当社取締役退任 平成13年4月 当社相談役・(株)リョーシヨクリカー代表取締役社長 平成15年3月 当社常任顧問・(株)リョーシヨクリカー代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役・リョーシヨクグループ副代表(現任) [主要な兼職] (株)リョーシヨクリカー代表取締役社長 (株)関西リョーシヨクリカー代表取締役会長 (株)中国リョーシヨクリカー代表取締役会長 (株)九州リョーシヨクリカー代表取締役会長	平成21年3月定時株主総会より2年	5
監査役 (常勤)		野村 裕	昭和23年8月31日生	昭和47年4月 三菱商事(株)入社 平成13年9月 英国三菱商事会社 Chief Administration Officer(兼) ギリシャ三菱商事会社社長 平成16年3月 三菱商事(株)退職 平成16年3月 当社監査役[常勤](現任)	平成20年3月定時株主総会より4年	1
監査役 (常勤)		齋藤 昇	昭和24年2月10日生	昭和48年1月 北洋商事(株)入社 平成13年4月 当社福岡支社長代理(兼)総務経理部長 平成14年4月 当社管理本部経理部長 平成18年3月 当社監査役[常勤](現任)	平成18年3月定時株主総会より4年	3
監査役 (常勤)		佐藤 洋紀	昭和22年10月20日生	昭和45年4月 日本冷蔵(株)入社 平成14年6月 同社退職 平成14年6月 (株)ユキワ取締役本社経理部長 平成15年10月 (株)アールワイフードサービス常務執行役員・管理本部副本部長(兼)監査室長 平成18年10月 当社執行役員・管理本部副本部長(兼)総務部長 平成20年3月 当社監査役[常勤](現任)	平成20年3月定時株主総会より4年	3
監査役		内田 良一	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 三菱商事(株)入社 平成17年9月 同社関西支社経理部長(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成21年3月定時株主総会より4年	-
計						65

(注) 1 取締役 三須和泰氏は社外取締役であります。
2 監査役 野村 裕及び内田良一の両氏は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、法令に基づいたタイムリーな経営情報の開示により、経営の透明性を高め、株主様やお取引先様を重視した経営を行うこととあります。

当社では、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、迅速な意思決定と効率的な業務運営を行うとともに、適正かつ適時の経営情報の開示を徹底すべく、組織及び制度を整備し、その確立に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織並びにその他内部統制体制の状況

イ) 会社の機関の内容

当社は、経営の効率化及びコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名によって構成され、毎月1回開催するとともに必要に応じて臨時開催し、経営上の基本方針、意思決定及び業務執行の監督を行っております。経営会議においては、毎月2回開催し、取締役会決議事項、業務執行に関する重要事項、その他必要と認められる事項について、審議・検討及び調整を行い、議長である取締役社長が各事項に関する決定を行っております。また、平成19年4月から取締役会・経営会議の付議基準の見直しを行うことにより機能の明確化を図り、取締役会による意思決定事項と経営会議による意思決定事項を明確に分け、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるとともに迅速な意思決定が図れる体制といたしました。

執行役員会は、毎月1回開催し、業務執行領域における事業計画の執行状況等を審議・検討し、業績改善・向上を図っております。これにより、取締役による「経営の意思決定及び業務執行の監督」機能と執行役員による「業務執行」機能を明確に分け、それぞれの機能強化を推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む4名とし、取締役会等、重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査にも立ち会う等、幅広く経営を監視する体制をとっております。

ロ) リスク管理体制の整備

a 内部統制システムの整備

内部統制システム全体を統括し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、代表取締役社長を委員長とする内部統制統括委員会を設置いたしました。なお、同委員会は、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の上部組織と位置づけております。

b コンプライアンス（法令遵守、社会規範の尊重）

当社では、企業理念を着実に遂行することを基本とし、同遂行にあたり、遵守、あるいは留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定、さらにグループ研修の一環として「コンプライアンス啓蒙研修」を実施する等、役職員一人ひとりに対し、企業理念・コンプライアンスの重要性を周知徹底いたしております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの遂行、監督の体制を整備するとともに、危機管理対応として、危機発生時には予め決められたブロックごとに「危機管理対策本部」を直ちに立上げ、同本部が「コンプライアンス委員会」と密接な連絡をとり、危機に対し迅速な対応を行う体制をとっております。

c ディスクロージャー（情報開示）の徹底及び信頼確保

当社では、企業経営の透明性、公正性を高めるため、会社情報や財務情報を積極的かつ適時に情報開示することを基本として、株主及び投資家の皆様に対し、常に必要な情報を的確・迅速に提供するため、広くIR活動を推進し、情報公開に努めております。

また、当社及び当社グループにおける重要情報を網羅的に集約し、情報開示の適時性・適正性を確保するため、情報取扱責任者を委員長とし、関係各部室長をメンバーとする「適時開示委員会」を設置し、適時開示体制を整備しております。さらに財務報告に関する内部統制システムの確立に向け、円滑かつ体系的な推進を図るべく内部統制推進室を設置し、財務情報の適正性を確保する体制の整備を図っております。

d 情報セキュリティ対応

当社は、「情報セキュリティ規程」を制定、同規程に基づき、「情報セキュリティ委員会」を設置し、当委員会の管轄により、個人情報保護法への対応を含め、グループ内の情報セキュリティに係る対策の策定、実施、統括管理を行っております。また、セキュリティポリシー定着化のための継続的教育を行い、さらに内部監査を実施する等、これをPDCAサイクルとして運用する体制をとっております。

e 環境対応

当社は中間流通を担うために、全国に物流センター網を構築し、活動しておりますが、企業としての社会的責任の一環として環境対応も重要な経営課題として捉え、その具体的な対応として環境対応の国際標準規格であるISO14001環境マネジメントシステムの構築を行い、厳正な審査の下、平成11年7月に業界で初めて認証を取得いたしました。その後、認証の取得範囲を当社で管理できる全ての事業所及びグループ会社に展開

し、環境対応を行っております。

今後も、新たなグループ会社及び新設事業所に拡大し、グループ全体で環境対応を推進してまいります。

f 損失の危険の管理に関する規程その他の体制整備

当社グループを取り巻く環境変化や企業の社会的責任への対応強化等の観点から、グループ共通の一貫した連結リスク管理体制を構築するため「リスクマネジメント部」を設置しております。

また、「リスクマネジメント委員会」を設置、あわせて「リスク管理規程」を制定し、食品業界を巡る環境変化において、信用リスクをはじめとする様々な企業リスクに対する管理強化を図っております。法務関連リスクについては、経営上の重要リスクと捉え、問題となる情報・事実の適確且つ迅速な把握と、首尾一貫した姿勢による対応策の早期実行が可能な体制を構築すべく、「取引において遵守すべき事項」「クレーム・訴訟等のトラブル発生時の管理対応」等の法務関連リスクについて「リーガルリスク管理規程」を制定しております。

以上のほか、当社グループの事業等のリスクには、品質、物流委託、自然災害等様々な面におけるリスクがあり、それぞれに対応する主管部局を設置し、社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

八) 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

a 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けているほか、取締役を対象とした法務セミナーの開催を依頼しております。

また、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

(指定社員 業務執行社員) 鈴木欽哉氏、日下靖規氏、峯敬氏

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他3名となっております。

b 内部監査の状況

内部監査につきましては監査室(7名)が担当し、社内規程に基づき、当社グループ全体を対象とした会計監査及び業務監査を実施し、当社グループにおける業務活動の適正性又は効率性につき監査しております。

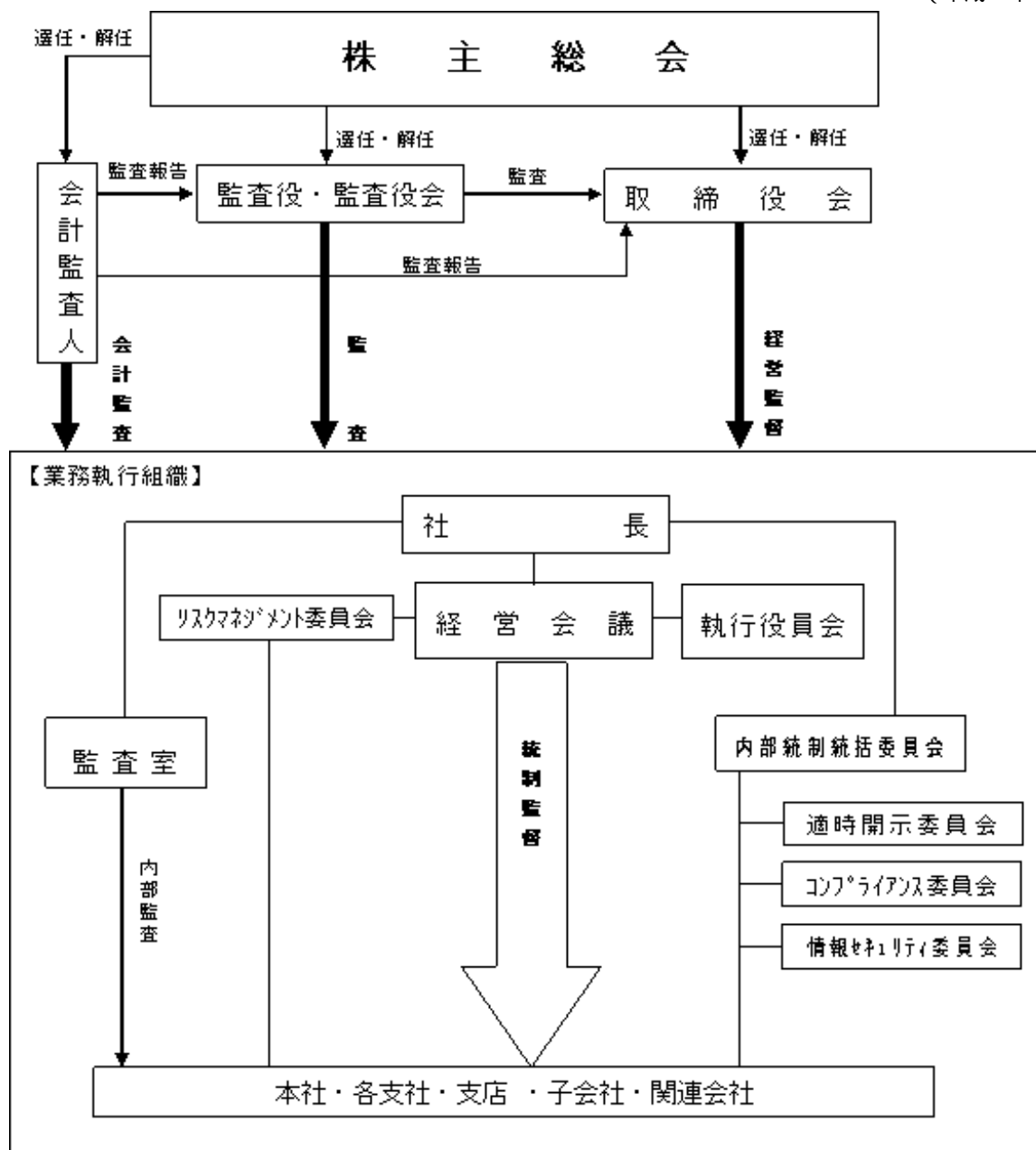
c 監査役と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役は、監査室及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携を図るほか、連結経営上重要な子会社等については、当該監査役や会計監査人と情報交換を行っております。

当社は、上記の施策を確実に実行していくとともに、今後とも連結ベースでの内部統制の継続的改善に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

(平成21年3月31日現在)



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
 当社の社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、親会社である三菱商事(株)の従業員であります。
 なお、三菱商事(株)は、当社の親会社であり、営業取引関係があります。

(3) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、次のとおりであります。

区 分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計 (うち社外役員)	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	283	5	75	13	359
	(1)	(6)	(2)	(29)	(3)	(35)

(注) 1 株主総会の決議による取締役及び監査役報酬限度額は、取締役報酬が年額500百万円以内(うち社外取締役の報酬は年額20百万円以内)、監査役報酬が年額100百万円以内であります。(平成19年3月29日定時株主総会決議)

2 当事業年度末現在の人員数は取締役8名、監査役4名であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 49百万円
上記以外の業務に基づく報酬 5百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(7) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	(注3)	33,184		2,598	
2 受取手形及び売掛金	(注5)	206,257		201,924	
3 有価証券		-		33,400	
4 たな卸資産		44,669		42,230	
5 繰延税金資産		1,023		1,070	
6 未収入金		41,219		35,498	
7 その他		1,617		2,300	
貸倒引当金		552		539	
流動資産合計		327,420	74.2	318,483	74.7
固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物及び構築物		23,842		22,706	
(2) 機械装置及び運搬具		8,371		6,864	
(3) 器具及び備品		1,035		862	
(4) 土地	(注3)	35,729		35,255	
(5) 建設仮勘定		-		709	
有形固定資産合計		68,977	15.6	66,398	15.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		7,176		5,907	
(2) ソフトウェア		1,842		2,048	
(3) その他		251		240	
無形固定資産合計		9,271	2.1	8,196	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注2)	18,733		16,317	
(2) 長期貸付金		1,145		833	
(3) 繰延税金資産		1,958		3,048	
(4) その他		16,303		16,050	
貸倒引当金		2,564		2,902	
投資その他の資産合計		35,575	8.1	33,347	7.8
固定資産合計		113,824	25.8	107,942	25.3
資産合計		441,245	100.0	426,426	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(注3) (注5)	326,439		310,985	
2 未払法人税等		1,681		1,600	
3 役員賞与引当金		54		82	
4 繰延税金負債		42		6	
5 その他		28,010		29,998	
流動負債合計		356,228	80.7	342,674	80.4
固定負債					
1 繰延税金負債		1,364		313	
2 退職給付引当金		10,711		10,720	
3 役員退職慰労引当金		338		397	
4 その他		247		255	
固定負債合計		12,661	2.9	11,686	2.7
負債合計		368,890	83.6	354,361	83.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,630	2.4	10,630	2.5
2 資本剰余金		19,263	4.4	19,141	4.5
3 利益剰余金		41,124	9.3	43,701	10.2
4 自己株式		2,619	0.6	2,533	0.6
株主資本合計		68,398	15.5	70,940	16.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		1,871	0.4	157	0.0
2 為替換算調整勘定		5	0.0	22	0.0
評価・換算差額等合計		1,877	0.4	180	0.0
少数株主持分		2,078	0.5	1,304	0.3
純資産合計		72,354	16.4	72,064	16.9
負債純資産合計		441,245	100.0	426,426	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,399,346	100.0		1,402,308	100.0
売上原価			1,285,124	91.9		1,283,771	91.6
売上総利益			114,221	8.1		118,536	8.4
販売費及び一般管理費	(注1)		108,127	7.7		111,083	7.9
営業利益			6,093	0.4		7,452	0.5
営業外収益							
1 受取利息		158			157		
2 受取配当金		322			357		
3 持分法による投資利益		-			5		
4 賃貸不動産収入		319			437		
5 その他		667	1,467	0.1	543	1,501	0.1
営業外費用							
1 支払利息		40			38		
2 のれん償却額		222			192		
3 持分法による投資損失		15			-		
4 賃貸不動産経費		222			311		
5 固定資産除却損		71			16		
6 その他		101	673	0.0	119	677	0.0
経常利益			6,888	0.5		8,276	0.6
特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)	831			117		
2 投資有価証券売却益		36			42		
3 その他		12	880	0.0	-	160	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		100			897		
2 貸倒引当金繰入額		558			504		
3 減損損失	(注3)	755			331		
4 時間外賃金等遡及精算額		-			545		
5 その他		108	1,522	0.1	192	2,472	0.2
税金等調整前当期純利益			6,246	0.4		5,965	0.4
法人税、住民税及び事業税		3,404			3,154		
法人税等調整額		206	3,610	0.2	850	2,303	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()			45	0.0		136	0.0
当期純利益			2,681	0.2		3,525	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	10,630	19,264	39,835	498	69,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,392		1,392
当期純利益			2,681		2,681
自己株式の取得				2,121	2,121
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	0	1,288	2,120	832
平成19年12月31日残高（百万円）	10,630	19,263	41,124	2,619	68,398

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高（百万円）	4,264	3	4,260	11,908	85,399
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,392
当期純利益					2,681
自己株式の取得					2,121
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,393	9	2,383	9,829	12,212
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,393	9	2,383	9,829	13,045
平成19年12月31日残高（百万円）	1,871	5	1,877	2,078	72,354

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（百万円）	10,630	19,263	41,124	2,619	68,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			947		947
当期純利益			3,525		3,525
自己株式の取得				368	368
自己株式の処分		0		1	0
株式交換による変動額		121		453	332
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	122	2,577	86	2,541
平成20年12月31日残高（百万円）	10,630	19,141	43,701	2,533	70,940

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高（百万円）	1,871	5	1,877	2,078	72,354
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					947

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
当期純利益					3,525
自己株式の取得					368
自己株式の処分					0
株式交換による変動額					332
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,029	28	2,057	774	2,831
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2,029	28	2,057	774	290
平成20年12月31日残高（百万円）	157	22	180	1,304	72,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,246	5,965
減価償却費		4,680	4,791
減損損失		755	331
のれん償却額		608	582
退職給付引当金の増加額(は減少額)		146	8
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		645	59
貸倒引当金の増加額(は減少額)		353	324
受取利息及び受取配当金		481	515
支払利息		40	38
持分法による投資損失(は利益)		15	5
有形固定資産売却益		878	94
投資有価証券売却益		36	32
投資有価証券評価損		120	912
売上債権の減少額(は増加額)		2,206	4,332
たな卸資産の減少額(は増加額)		2,879	2,439
未収入金の減少額(は増加額)		2,164	5,721
仕入債務の増加額(は減少額)		5,307	15,453
未払消費税等の増加額(は減少額)		669	291
取引保証金の減少額(は増加額)		1,403	25
その他		3,247	1,906
小計		13,482	11,047
利息及び配当金の受取額		481	515
利息の支払額		43	35
法人税等の支払額		2,926	3,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,993	8,291

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,805	1,991
有形固定資産の売却による収入		1,450	632
無形固定資産の取得による支出		711	931
投資有価証券の取得による支出		2,530	2,051
投資有価証券の売却による収入		73	119
連結子会社株式の取得による支出		11,524	343
短期貸付金の純増減		110	4
長期貸付による支出		801	10
長期貸付の回収による収入		64	335
その他		713	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,388	4,078
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		1,300	-
配当金の支払額		1,392	947
少数株主への配当金の支払額		23	24
自己株式取得及び処分による純増減額		2,120	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,837	1,339
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		13,231	2,873
現金及び現金同等物の期首残高		46,170	32,939
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	32,939	35,813

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 (株)リョーショクリカー (株)中国リョーショクリカー (株)リョーカジャパン (株)北海道リョーショク 大分県酒類卸(株) (株)新盛 (株)関西リョーショクリカー (株)四国リョーショク (株)関東リョーショク (株)九州リョーショクリカー (株)北陸リョーショク (株)福島リョーショク その他17社</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していた大分県酒類卸(株)は議決権所有割合が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)東京リョーショクは(株)関東リョーショクと合併したため、(株)バリューブライスと中四国キャリテック(株)の2社は、当連結会計年度において清算が終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な会社名 (株)リョーショクリカー (株)リョーカジャパン 大分県酒類卸(株) (株)新潟リョーショク (株)関西リョーショクリカー (株)四国リョーショク (株)関東リョーショク (株)九州リョーショクリカー (株)R J オグラ (株)北陸リョーショク (株)中国リョーショクリカー (株)福島リョーショク その他17社</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー</p> <p>左記に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 3社 主要な会社名 (株)南国アールエスリカー その他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー</p> <p>持分法非適用関連会社 主要な会社名 (株)ジャパン・インフォレックス</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 3社 主要な会社名 (株)南国アールエスリカー その他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 (株)シー・エム・シー</p> <p>持分法非適用関連会社 主要な会社名 (株)ジャパン・インフォレックス</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>左記に同じ</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、㈱リョーショクリカー、都貿易㈱の決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、キャリテック㈱及び大分県酒類卸㈱の決算日は3月末日、西日本キャリテック㈱の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>左記に同じ</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、一部連結子会社は最終仕入原価法又は売価還元法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>デリバティブ 左記に同じ</p> <p>たな卸資産 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～12年 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～44年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が41百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 左記に同じ</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。 なお、当社は平成19年2月19日開催の取締役会及び監査役協議において、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認決議されたことにより、当連結会計年度において当社の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「その他」に含めて計上しております。 なお、当社執行役員の退職慰労金の支給にあてるための引当金については、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。 なお、当社執行役員の退職慰労金の支給にあてるための引当金については、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左記に同じ</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</p> <p>ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>左記に同じ</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。</p> <p>当社と㈱アールワイフード 20年 サービスとの合併 その他 5年</p>	<p>左記に同じ</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>左記に同じ</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ85百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「連結子会社株式の取得による支出」は当連結会計年度において重要性があるため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券の取得による支出」に含まれる「連結子会社株式の取得による支出」は、439百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 35,404百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 38,602百万円
2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 227百万円	2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 160百万円
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95百万円 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 746百万円	3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 150百万円 土地 95百万円 合計 245百万円 担保付債務 買掛金 590百万円

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
4	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 45百万円</p> <p>(2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (株)エイ・エフロジテム 82百万円 (有)エムエスピー 72 〃 その他 1社 34 〃 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 計 188 〃</p>	4	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 38百万円</p> <p>(2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスピー 44百万円 (株)エイ・エフロジテム 24 〃 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 計 68 〃</p>
5	<p>年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 699百万円 支払手形 340 〃</p>	5	<p>年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 481百万円 支払手形 311 〃</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																												
1	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃保管料 52,967百万円 貸倒引当金繰入額 82 〃 従業員給料手当 25,444 〃 役員賞与引当金繰入額 54 〃 退職給付費用 1,142 〃 役員退職慰労引当金繰入額 84 〃 事務費 7,946 〃</p>	1	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運賃保管料 56,240百万円 貸倒引当金繰入額 191 〃 従業員給料手当 25,371 〃 役員賞与引当金繰入額 82 〃 退職給付費用 1,245 〃 役員退職慰労引当金繰入額 107 〃 事務費 7,667 〃</p>																											
2	<p>固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 831百万円</p>	2	<p>固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 117百万円</p>																											
3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県津山市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>高知県高知市他 2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府豊中市他 11件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	土地	岡山県津山市	賃貸用資産	土地	高知県高知市他 2件	遊休資産	土地	大阪府豊中市他 11件	その他	のれん	-	3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県上越市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>大分県国東市他 3件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	新潟県上越市	遊休資産	土地及び電話加入権	大分県国東市他 3件	その他	のれん	-
用途	種類	場所																												
事業用資産	土地	岡山県津山市																												
賃貸用資産	土地	高知県高知市他 2件																												
遊休資産	土地	大阪府豊中市他 11件																												
その他	のれん	-																												
用途	種類	場所																												
賃貸用資産	土地	新潟県上越市																												
遊休資産	土地及び電話加入権	大分県国東市他 3件																												
その他	のれん	-																												

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（755百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地656百万円、のれん98百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算出しております。</p> <p>また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（331百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地27百万円、のれん297百万円、その他6百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p> <p>また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,958,650			43,958,650

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,507	805,250	94	962,663

(変動理由の概要)

増加は、市場買付による取得(800,000株)、単元未満株式の買取請求による取得(5,250株)であります。
減少は、単元未満株式の買増請求による売却(94株)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	919	21.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	472	11.00	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	11.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	43,958,650			43,958,650

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	962,663	181,624	167,173	977,114

(変動理由の概要)

増加は、市場買付による取得(180,100株)、単元未満株式の買取請求による取得(1,524株)であります。

減少は、当社子会社である株式会社リョーショククリカーの完全子会社化を目的とした株式交換による減少（166,786株）、単元未満株式の買取請求による売却（387株）であります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	472	11.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	474	11.00	平成20年6月30日	平成20年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	472	利益剰余金	11.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 33,184百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 245 〃 預金 現金及び現金同等物 32,939百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,598百万円 有価証券勘定に含まれる譲渡性 33,400 〃 預金 預入期間が3ヶ月を超える定期 185 〃 預金 現金及び現金同等物 35,813百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	11,713	5,915	2	5,794	機械装置及び 運搬具	10,862	6,004	2	4,855
器具及び 備品	3,177	1,821	-	1,355	器具及び 備品	2,948	1,786	-	1,161
その他	461	263	-	198	その他	378	217	-	160
合計	15,351	8,000	2	7,348	合計	14,190	8,009	2	6,178
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,099百万円 1年超 5,515 "					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,832百万円 1年超 4,600 "				
合計 7,614百万円 リース資産減損勘定の残高 2百万円					合計 6,432百万円 リース資産減損勘定の残高 1百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,651百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 2,448百万円 支払利息相当額 197百万円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,376百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 2,168百万円 支払利息相当額 174百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 左記に同じ				
オペレーティング・リース取引(借手) 未経過リース料 1年内 5,079百万円 1年超 46,375 "					オペレーティング・リース取引(借手) 未経過リース料 1年内 4,822百万円 1年超 41,703 "				
合計 51,455百万円					合計 46,525百万円				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	8,845	13,355	4,509
(2) 債券			
社債	1	2	0
(3) その他	-	-	-
小計	8,847	13,357	4,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	4,147	3,513	633
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	4,147	3,513	633
合計	12,994	16,871	3,876

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
73百万円	36百万円	0百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

その他有価証券	
非上場株式	1,859百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	5百万円	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	4,124	7,281	3,157
(2) 債券			
社債	0	0	0

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(3) その他	-	-	-
小計	4,125	7,282	3,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,800	7,113	2,687
(2) 債券			
社債	1	0	0
(3) その他	-	-	-
小計	9,801	7,114	2,687
合計	13,927	14,397	469

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
119百万円	42百万円	9百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年12月31日）

その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,907百万円
(2) 譲渡性預金	33,400百万円
合計	35,307百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年12月31日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	5百万円	10百万円	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通常の仕入取引の範囲内で、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引 ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当グループのデリバティブ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は、社内管理規程に従い、行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 時価の算出 当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 左記に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左記に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 左記に同じ</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 左記に同じ</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 左記に同じ</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 時価の算出 左記に同じ</p> <p>(2) 左記に同じ</p>

(退職給付関係)
前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年12月31日）

イ 退職給付債務	16,996百万円
ロ 年金資産	6,837 "
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	10,158 "
ニ 未認識数理計算上の差異	245 "
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	798 "
ヘ 退職給付引当金（ハ + ニ + ホ）	10,711 "

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

イ 勤務費用（注）	1,018百万円
ロ 利息費用	289 "
ハ 期待運用収益	102 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	135 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	110 "
ヘ その他	31 "
ト 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	1,212 "

（注）適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	2.0%	
ハ 期待運用収益率	1.5%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		（ 発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数		9年発効年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年12月31日）

イ 退職給付債務	16,528百万円
ロ 年金資産	5,551 "
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	10,977 "
ニ 未認識数理計算上の差異	919 "
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	662 "
ヘ 退職給付引当金（ハ + ニ + ホ）	10,720 "

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

イ 勤務費用（注）	1,123百万円
ロ 利息費用	284 "
ハ 期待運用収益	97 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	135 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	124 "
ヘ その他	19 "

ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ） 1,317 〃
 （注）適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ 割引率	2.0%	
ハ 期待運用収益率	1.5%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		(10 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数		9 年発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度 （自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。	左記に同じ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,363百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,537 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,149 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等未実現利益</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,220 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,856百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,705百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,150百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">843 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,677 "</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,077 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,575百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	4,363百万円	役員退職慰労引当金	140 "	貸倒引当金	1,537 "	未払事業税	151 "	連結子会社繰越欠損金	3,149 "	たな卸資産等未実現利益	150 "	土地評価差額金	143 "	その他	2,220 "	<hr/>		繰延税金資産小計	11,856百万円	評価性引当額	5,705百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	6,150百万円	 		貸倒引当金	866百万円	圧縮記帳積立金	843 "	その他有価証券評価差額金	1,677 "	土地評価差額金	1,077 "	その他	110 "	<hr/>		繰延税金負債合計	4,575百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,574百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,358百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,906 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,988 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等未実現利益</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,322 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">12,199百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,829百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,369百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">819 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">303 "</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,037 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,571百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,798百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	4,358百万円	役員退職慰労引当金	187 "	貸倒引当金	1,906 "	未払事業税	152 "	連結子会社繰越欠損金	2,988 "	たな卸資産等未実現利益	140 "	土地評価差額金	143 "	その他	2,322 "	<hr/>		繰延税金資産小計	12,199百万円	評価性引当額	4,829百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,369百万円	 		貸倒引当金	1,304百万円	圧縮記帳積立金	819 "	その他有価証券評価差額金	303 "	土地評価差額金	1,037 "	その他	105 "	<hr/>		繰延税金負債合計	3,571百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,798百万円
退職給付引当金	4,363百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	140 "																																																																																												
貸倒引当金	1,537 "																																																																																												
未払事業税	151 "																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	3,149 "																																																																																												
たな卸資産等未実現利益	150 "																																																																																												
土地評価差額金	143 "																																																																																												
その他	2,220 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	11,856百万円																																																																																												
評価性引当額	5,705百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	6,150百万円																																																																																												
貸倒引当金	866百万円																																																																																												
圧縮記帳積立金	843 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,677 "																																																																																												
土地評価差額金	1,077 "																																																																																												
その他	110 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	4,575百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,574百万円																																																																																												
退職給付引当金	4,358百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	187 "																																																																																												
貸倒引当金	1,906 "																																																																																												
未払事業税	152 "																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	2,988 "																																																																																												
たな卸資産等未実現利益	140 "																																																																																												
土地評価差額金	143 "																																																																																												
その他	2,322 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	12,199百万円																																																																																												
評価性引当額	4,829百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	7,369百万円																																																																																												
貸倒引当金	1,304百万円																																																																																												
圧縮記帳積立金	819 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	303 "																																																																																												
土地評価差額金	1,037 "																																																																																												
その他	105 "																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	3,571百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,798百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">57.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	2.6%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	9.3%	のれん償却額	4.6%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																																												
住民税均等割	2.6%																																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	9.3%																																																																																												
のれん償却額	4.6%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

食品卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,277	総合商社	(被所有) 直接 51.1 間接 0.0	兼任 2名	当社の 仕入先	商品の仕入	295,804	買掛金	73,885
						転籍 2名				未収入金	328

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722	総合商社	(被所有) 直接 51.1 間接 0.0	兼任 2名	当社の 仕入先	商品の仕入	285,540	買掛金	71,046
						転籍 2名				未収入金	237

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,634円48銭	1株当たり純資産額	1,646円29銭
1株当たり当期純利益	62円02銭	1株当たり当期純利益	81円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	2,681百万円	当期純利益	3,525百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,681百万円	普通株式に係る当期純利益	3,525百万円
普通株式の期中平均株式数	43,235,328株	普通株式の期中平均株式数	43,122,765株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(株式交換による株式会社リョーショクリカーの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、株式会社リョーショクリカー（以下、「リョーショクリカー」といいます）を完全子会社とするため、効力発生日を平成20年2月29日とする株式交換契約を締結することを決議し、同日付でリョーショクリカーとの間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社グループにおいて、当社の子会社であるリョーショクリカーは酒類カテゴリーの中核企業と位置付け、「食のフルライン戦略」の推進に取り組んでおりますが、今後の当社グループの成長戦略を推進する上で、同社を完全子会社化することにより、更なる連携強化を図り、且つ、より機動的な経営を行うことを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社リョーショクリカー (2) 事業内容：酒類卸売業 (3) 会社規模：資本金 2,213百万円（平成19年9月30日現在）</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成20年1月22日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年2月29日を株式交換の効力発生日として、リョーショクリカーの株主の有するリョーショクリカーの株式を当社が取得するとともに、リョーショクリカーの株主に、リョーショクリカー株式1株に対して、当社の株式1.06株（自己株式166,786株）を割当てました。</p> <p>なお、割当てた株式のうち、1株に満たない端数が生じたものについては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切捨てるものとします）に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付いたします。</p> <p>ただし、当社が保有するリョーショクリカー株式4,337,740株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債(営業取引預り保証金)	1,845	2,047	0.94	平成21年1月～ 平成21年12月
合計	1,845	2,047	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			29,352		437
2 受取手形	(注3)		1,588		1,136
3 売掛金	(注2)		180,686		178,365
4 有価証券			-		33,400
5 商品			27,245		27,014
6 前払費用			25		75
7 繰延税金資産			1,135		1,529
8 関係会社短期貸付金			4,235		4,835
9 未収入金			26,937		23,732
10 その他			1,507		1,524
貸倒引当金			2,430		3,533
流動資産合計			270,284	70.2	268,518
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		26,178		26,613	
減価償却累計額		11,595	14,583	12,524	14,089
(2) 構築物		1,889		1,895	
減価償却累計額		1,415	473	1,488	407
(3) 機械及び装置		6,172		6,214	
減価償却累計額		5,101	1,071	5,272	942
(4) 車輛及び運搬具		1,642		1,919	
減価償却累計額		1,067	575	1,463	456
(5) 器具及び備品		1,733		1,867	
減価償却累計額		1,295	437	1,528	338
(6) 土地			18,723		18,711
(7) 建設仮勘定			-		709
有形固定資産合計			35,864	9.3	35,654

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		5,602		5,293	
(2) 商標権		6		5	
(3) ソフトウェア		1,792		2,009	
(4) 水利権		1		1	
(5) 水道施設利用権		10		9	
(6) 電話加入権		111		110	
(7) 電信加入権		7		6	
無形固定資産合計		7,533	1.9	7,436	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,563		14,460	
(2) 関係会社株式		27,756		27,484	
(3) 出資金		195		195	
(4) 長期貸付金		800		575	
(5) 関係会社長期貸付金		16,134		14,586	
(6) 破産更生債権等		269		253	
(7) 長期前払費用		768		755	
(8) 長期差入保証金		7,605		7,536	
(9) 繰延税金資産		1,841		3,092	
貸倒引当金		414		419	
投資その他の資産合計		71,519	18.6	68,521	18.0
固定資産合計		114,917	29.8	111,613	29.4
資産合計		385,201	100.0	380,131	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	(注2)		960		902	
2 買掛金			258,233		253,988	
3 未払金			8,217		7,916	
4 未払法人税等			1,490		965	
5 未払費用			8,380		8,917	
6 預り金			813		859	
7 関係会社預り金			25,724		26,747	
8 役員賞与引当金			54		73	
9 その他			1,807		1,811	
流動負債合計			305,682	79.4	302,183	79.5
固定負債						
1 退職給付引当金			5,984		5,886	
2 執行役員退職慰労引当 金			71		101	
3 その他			111		102	
固定負債合計			6,166	1.6	6,091	1.6
負債合計			311,849	81.0	308,274	81.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		10,630	2.8	10,630	2.8	
2 資本剰余金						
(1)		10,400		10,400		
(2)		9,290		9,168		
		資本剰余金合計	19,690	5.1	19,568	5.2
3 利益剰余金						
(1)		628		628		
(2)						
		圧縮記帳積立金	1,070		1,043	
		別途積立金	38,600		40,200	
		繰越利益剰余金	3,406		2,263	
		利益剰余金合計	43,704	11.3	44,134	11.6
4		自己株式	2,619	0.7	2,533	0.7
株主資本合計						
			71,406	18.5	71,800	18.9
評価・換算差額等						
1		1,946	0.5	56	0.0	
		評価・換算差額等合計	1,946	0.5	56	0.0
純資産合計						
			73,352	19.0	71,857	18.9
負債純資産合計						
			385,201	100.0	380,131	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		1,042,847	100.0		1,055,677	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		27,703			27,245		
2 当期商品仕入高	(注1)	970,141			978,994		
3 商品期末たな卸高		27,245	970,599	93.1	27,014	979,225	92.8
売上総利益			72,248	6.9		76,451	7.2
販売費及び一般管理費	(注2)		66,805	6.4		70,808	6.7
営業利益			5,442	0.5		5,643	0.5
営業外収益							
1 受取利息	(注1)	398			416		
2 受取配当金		356			466		
3 賃貸不動産収入	(注1)	916			956		
4 その他		383	2,055	0.2	386	2,226	0.3
営業外費用							
1 支払利息		69			80		
2 賃貸不動産経費	(注1)	724			792		
3 その他		61	856	0.1	44	917	0.1
経常利益			6,642	0.6		6,952	0.7
特別利益							
1 貸倒引当金取崩益		-			146		
2 投資有価証券売却益		3			37		
3 固定資産売却益	(注3)	831			-		
4 その他		12	847	0.1	-	184	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		46			836		
2 関係会社株式評価損		1,413			928		
3 関係会社貸倒引当金繰入額		954			1,359		
4 減損損失	(注4)	117			11		
5 時間外賃金等遡及精算額		-			545		
6 その他		1	2,533	0.2	19	3,700	0.4
税引前当期純利益			4,955	0.5		3,435	0.3
法人税、住民税及び事業税		3,058			2,417		
法人税等調整額		704	2,353	0.2	359	2,057	0.2
当期純利益			2,602	0.3		1,377	0.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	別途積立金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	10,630	10,400	9,290	628	1,100	33,800	6,965	498	72,317	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,392		1,392	
当期純利益							2,602		2,602	
圧縮記帳積立金の取崩					30		30		-	
別途積立金の積立						4,800	4,800		-	
自己株式の取得								2,121	2,121	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	30	4,800	3,559	2,120	911	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	10,630	10,400	9,290	628	1,070	38,600	3,406	2,619	71,406	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,350	4,350	76,668
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,392
当期純利益			2,602
圧縮記帳積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			2,121
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,404	2,404	2,404
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,404	2,404	3,315
平成19年12月31日 残高 (百万円)	1,946	1,946	73,352

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	別途積立金				
平成19年12月31日 残高 (百万円)	10,630	10,400	9,290	628	1,070	38,600	3,406	2,619	71,406	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							947		947	
当期純利益							1,377		1,377	
圧縮記帳積立金の取崩					27		27		-	
別途積立金の積立						1,600	1,600		-	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
自己株式の取得							368	368	
自己株式の処分			0				1	0	
株式交換による変動額			121				453	332	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）			122		27	1,600	1,143	86	393
平成20年12月31日 残高（百万円）	10,630	10,400	9,168	628	1,043	40,200	2,263	2,533	71,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	1,946	1,946	73,352
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			947
当期純利益			1,377
圧縮記帳積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			368
自己株式の処分			0
株式交換による変動額			332
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,889	1,889	1,889
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,889	1,889	1,495
平成20年12月31日 残高（百万円）	56	56	71,857

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>左記に同じ</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 12年 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては20年の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が23百万円、経常利益及び税引前当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 左記に同じ
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成19年2月19日開催の取締役会及び監査役協議において、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>(2) 役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 左記に同じ</p> <p>(5)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左記に同じ
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 左記に同じ

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金取崩益」は当事業年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金取崩益」は、12百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っていません。</p> <p>当社従業員 45百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)リョーショクリカー 6,823百万円 (株)九州リョーショクリカー 2,736 " 大分県酒類卸(株) 2,237 " (株)関西リョーショクリカー 1,490 " (株)中国リョーショクリカー 1,156 " (株)新盛 291 " (株)四国リョーショク 118 " (株)RCフードサービス 25 " 計 14,878百万円</p> <p>(3) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。</p> <p>キャリテック(株) 335百万円 (株)四国リョーショク 71 " (株)大分リョーショク 44 " 計 452百万円</p>	1	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っていません。</p> <p>当社従業員 38百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>(株)リョーショクリカー 6,386百万円 (株)九州リョーショクリカー 2,523 " 大分県酒類卸(株) 1,912 " (株)中国リョーショクリカー 811 " (株)関西リョーショクリカー 808 " (株)新潟リョーショク 249 " (株)四国リョーショク 113 " (株)RCフードサービス 25 " 計 12,829百万円</p> <p>(3) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。</p> <p>キャリテック(株) 308百万円 (株)四国リョーショク 45 " (株)大分リョーショク 28 " 計 383百万円</p>
2	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 55,683百万円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 75,816百万円</p>	2	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 48,519百万円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 73,063百万円</p>
3	<p>年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。</p> <p>受取手形 353百万円</p>	3	<p>年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。</p> <p>受取手形 270百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																			
1	<p>関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>237,895百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>318,273 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>307 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産収入</td> <td>778 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産経費</td> <td>145 "</td> </tr> </table>	売上高	237,895百万円	商品仕入高	318,273 "	受取利息	307 "	賃貸不動産収入	778 "	賃貸不動産経費	145 "	1	<p>関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>213,933百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>299,416 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>314 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産収入</td> <td>801 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産経費</td> <td>147 "</td> </tr> </table>	売上高	213,933百万円	商品仕入高	299,416 "	受取利息	314 "	賃貸不動産収入	801 "	賃貸不動産経費	147 "														
売上高	237,895百万円																																				
商品仕入高	318,273 "																																				
受取利息	307 "																																				
賃貸不動産収入	778 "																																				
賃貸不動産経費	145 "																																				
売上高	213,933百万円																																				
商品仕入高	299,416 "																																				
受取利息	314 "																																				
賃貸不動産収入	801 "																																				
賃貸不動産経費	147 "																																				
2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>36,780百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,072 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>3,675 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>662 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>3,467 "</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>5,520 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等を含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は2,769百万円であります。</p>	運賃保管料	36,780百万円	給料手当	10,072 "	従業員賞与	3,675 "	役員賞与引当金繰入額	54 "	退職給付費用	662 "	役員退職慰労引当金繰入額	15 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	49 "	福利厚生費	3,467 "	事務費	5,520 "	2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>40,412百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,458 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>3,797 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>73 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>683 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>3,459 "</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>5,532 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等を含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は2,867百万円であります。</p>	運賃保管料	40,412百万円	給料手当	10,458 "	従業員賞与	3,797 "	役員賞与引当金繰入額	73 "	退職給付費用	683 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	45 "	福利厚生費	3,459 "	事務費	5,532 "
運賃保管料	36,780百万円																																				
給料手当	10,072 "																																				
従業員賞与	3,675 "																																				
役員賞与引当金繰入額	54 "																																				
退職給付費用	662 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15 "																																				
執行役員退職慰労引当金繰入額	49 "																																				
福利厚生費	3,467 "																																				
事務費	5,520 "																																				
運賃保管料	40,412百万円																																				
給料手当	10,458 "																																				
従業員賞与	3,797 "																																				
役員賞与引当金繰入額	73 "																																				
退職給付費用	683 "																																				
執行役員退職慰労引当金繰入額	45 "																																				
福利厚生費	3,459 "																																				
事務費	5,532 "																																				
3	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>831百万円</td> </tr> </table>	土地	831百万円	3																																	
土地	831百万円																																				

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
4	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械及び装置等</td> <td>埼玉県川口市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>香川県高松市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県常陸太田市 他 3 件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	機械及び装置等	埼玉県川口市	賃貸用資産	土地	香川県高松市	遊休資産	土地	茨城県常陸太田市 他 3 件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長崎県諫早市 他 1 件</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	遊休資産	土地	長崎県諫早市 他 1 件
	用途	種類	場所																			
	事業用資産	機械及び装置等	埼玉県川口市																			
賃貸用資産	土地	香川県高松市																				
遊休資産	土地	茨城県常陸太田市 他 3 件																				
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	長崎県諫早市 他 1 件																				
<p>当社は継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（117百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地106百万円、その他10百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.1%で割り引いて算出しております。</p>		<p>当社は継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地11百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	157,507	805,250	94	962,663

(変動理由の概要)

増加は、市場買付による取得(800,000株)、単元未満株式の買取請求による取得(5,250株)であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却(94株)であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	962,663	181,624	167,173	977,114

(変動理由の概要)

増加は、市場買付による取得(180,100株)、単元未満株式の買取請求による取得(1,524株)であります。

減少は、当社子会社である株式会社リョーショクリカーの完全子会社化を目的とした株式交換による減少(166,786株)、単元未満株式の買増請求による売却(387株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	17,889	5,716	2	12,170	機械及び 装置	17,083	6,629	2	10,451
器具及び 備品	2,450	1,431	-	1,018	器具及び 備品	2,233	1,349	-	883
その他	869	497	4	367	その他	755	516	4	233
合計	21,209	7,645	7	13,556	合計	20,072	8,496	7	11,568
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,415百万円					2,212百万円				
1年超					1年超				
11,536 "					9,829 "				
合計					合計				
13,952百万円					12,042百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
7百万円					4百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,948百万円					2,833百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
4百万円					2百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,649百万円					2,523百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
384百万円					396百万円				
減損損失					減損損失				
4百万円					-百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					左記に同じ				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。					左記に同じ				
オペレーティング・リース取引(借手)					オペレーティング・リース取引(借手)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
4,208百万円					4,149百万円				
1年超					1年超				
43,285 "					39,277 "				
合計					合計				
47,494百万円					43,427百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">935 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,024 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">496 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,891百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,320 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5%</td> </tr> </table>	未払事業税	132百万円	貸倒引当金	935 "	その他	67 "	繰延税金資産 合計	1,135百万円	退職給付引当金	2,423百万円	関係会社株式評価損	1,024 "	貸倒引当金	16 "	その他	496 "	繰延税金資産 小計	3,961百万円	評価性引当額	69百万円	繰延税金資産 合計	3,891百万円	固定資産圧縮記帳積立金	728百万円	その他有価証券評価差額金	1,320 "	その他	0 "	繰延税金負債 合計	2,050百万円	繰延税金資産の純額	1,841百万円	法定実効税率	40.5%	(調整内容)		繰延税金資産に対する評価性引当額	1.4%	のれん償却額	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	2.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,417 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,384百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,386 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">503 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,302百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,841百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,092百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.9%</td> </tr> </table>	未払事業税	101百万円	貸倒引当金	1,417 "	その他	84 "	繰延税金資産 小計	1,603百万円	評価性引当額	74百万円	繰延税金資産 合計	1,529百万円	退職給付引当金	2,384百万円	関係会社株式評価損	1,386 "	貸倒引当金	29 "	その他	503 "	繰延税金資産 小計	4,302百万円	評価性引当額	461百万円	繰延税金資産 合計	3,841百万円	固定資産圧縮記帳積立金	709百万円	その他有価証券評価差額金	38 "	その他	0 "	繰延税金負債 合計	749百万円	繰延税金資産の純額	3,092百万円	法定実効税率	40.5%	(調整内容)		繰延税金資産に対する評価性引当額	13.5%	のれん償却額	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	3.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	59.9%
未払事業税	132百万円																																																																																																								
貸倒引当金	935 "																																																																																																								
その他	67 "																																																																																																								
繰延税金資産 合計	1,135百万円																																																																																																								
退職給付引当金	2,423百万円																																																																																																								
関係会社株式評価損	1,024 "																																																																																																								
貸倒引当金	16 "																																																																																																								
その他	496 "																																																																																																								
繰延税金資産 小計	3,961百万円																																																																																																								
評価性引当額	69百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	3,891百万円																																																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	728百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,320 "																																																																																																								
その他	0 "																																																																																																								
繰延税金負債 合計	2,050百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,841百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整内容)																																																																																																									
繰延税金資産に対する評価性引当額	1.4%																																																																																																								
のれん償却額	2.5%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																																								
住民税均等割	2.2%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.5%																																																																																																								
未払事業税	101百万円																																																																																																								
貸倒引当金	1,417 "																																																																																																								
その他	84 "																																																																																																								
繰延税金資産 小計	1,603百万円																																																																																																								
評価性引当額	74百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	1,529百万円																																																																																																								
退職給付引当金	2,384百万円																																																																																																								
関係会社株式評価損	1,386 "																																																																																																								
貸倒引当金	29 "																																																																																																								
その他	503 "																																																																																																								
繰延税金資産 小計	4,302百万円																																																																																																								
評価性引当額	461百万円																																																																																																								
繰延税金資産 合計	3,841百万円																																																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	709百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	38 "																																																																																																								
その他	0 "																																																																																																								
繰延税金負債 合計	749百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	3,092百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整内容)																																																																																																									
繰延税金資産に対する評価性引当額	13.5%																																																																																																								
のれん償却額	3.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																																								
住民税均等割	3.1%																																																																																																								
その他	0.6%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.9%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,706円03銭	1株当たり純資産額	1,671円81銭
1株当たり当期純利益	60円20銭	1株当たり当期純利益	31円95銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のと おりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のと おりであります。</p>	
当期純利益	2,602百万円	当期純利益	1,377百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,602百万円	普通株式に係る当期純利益	1,377百万円
普通株式の期中平均株式数	43,235,328株	普通株式の期中平均株式数	43,122,765株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(株式交換による株式会社リョーショクリカーの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、株式会社リョーショクリカー（以下、「リョーショクリカー」といいます）を完全子会社とするため、効力発生日を平成20年2月29日とする株式交換契約を締結することを決議し、同日付でリョーショクリカーとの間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社グループにおいて、当社の子会社であるリョーショクリカーは酒類カテゴリーの中核企業と位置付け、「食のフルライン戦略」の推進に取り組んでおりますが、今後の当社グループの成長戦略を推進する上で、同社を完全子会社化することにより、更なる連携強化を図り、且つ、より機動的な経営を行うことを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社リョーショクリカー (2) 事業内容：酒類卸売業 (3) 会社規模：資本金 2,213百万円（平成19年9月30日現在）</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成20年1月22日に締結した株式交換契約に基づき、平成20年2月29日を株式交換の効力発生日として、リョーショクリカーの株主の有するリョーショクリカーの株式を当社が取得するとともに、リョーショクリカーの株主に、リョーショクリカー株式1株に対して、当社の株式1.06株（自己株式166,786株）を割当てました。</p> <p>なお、割当てた株式のうち、1株に満たない端数が生じたものについては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切捨てるものとします）に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付いたします。</p> <p>ただし、当社が保有するリョーショクリカー株式4,337,740株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イオン(株)	2,726
		(株)ローソン	1,608
		(株)マルエツ	1,101
		オーケー(株)	859
		(株)ライフコーポレーション	721
		(株)アークス	480
		マックスバリュ中部(株)	445
		カゴメ(株)	343
		ハウス食品(株)	299
		(株)ヒューテックノオリン	294
		イズミヤ(株)	288
		(株)いなげや	274
		ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	224
		(株)シジシー・ショップ	200
		(株)フジ	199
		マックスバリュ西日本(株)	198
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	195
		(株)平和堂	191
		(株)豊田自動織機	190
		(株)CFSコーポレーション	174
		味の素(株)	147
		日清食品ホールディングス(株)	143
		日清医療食品(株)	131
森永製菓(株)	124		
(株)ジョイス	112		
その他(115銘柄)	2,782		
計		24,733,939	14,460

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行譲渡性預金	22,500
		三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	10,900
計			33,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,178	459	24	26,613	12,524	945	14,089
構築物	1,889	6	1	1,895	1,488	73	407
機械及び装置	6,172	66	24	6,214	5,272	194	942
車輛及び運搬具	1,642	289	12	1,919	1,463	405	456
器具及び備品	1,733	186	52	1,867	1,528	281	338
土地	18,723	-	(11) 11	18,711	-	-	18,711
建設仮勘定	-	709	-	709	-	-	709
有形固定資産計	56,340	1,717	(11) 127	57,931	22,276	1,899	35,654
無形固定資産							
のれん	5,989	-	-	5,989	696	309	5,293
商標権	12	-	-	12	6	1	5
ソフトウェア	6,617	920	19	7,518	5,509	699	2,009
水利権	4	-	-	4	2	0	1
水道施設利用権	16	-	-	16	6	0	9
電話加入権	111	-	0	110	-	-	110
電信加入権	24	-	0	24	18	1	6
無形固定資産計	12,775	920	19	13,676	6,239	1,012	7,436
長期前払費用	2,224	440	789	1,876	1,120	281	755

(注) 1 当期減少欄のうち、上段()書は、減損損失の計上額(内書)であります。

2 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	八王子南大沢低温DC 建設工事	703百万円
建物	摂津南チルドDC 設備工事	249百万円
ソフトウェア	NEW-TOMAS営業・管理サーバー統合開発	362百万円
"	ユビキタスシステム開発	105百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2,844	3,830	92	2,630	3,953
役員賞与引当金	54	73	54	-	73
退職給付引当金	5,984	761	859	-	5,886
執行役員退職慰労引当金	71	45	14	-	101

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」に記載の金額は、主に洗替計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	139
普通預金	289
計	429
合計	437

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大阪屋	144
(株)サクラ食品工業	133
大洋産業(株)	115
(株)関西コーヒー	59
田辺米穀(株)	50
その他(注)	633
合計	1,136

(注) (株)松屋他

(b) 期日別内訳

期日	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(百万円)	861	225	42	7	-	-	1,136

(注) 平成21年1月には、平成20年12月31日期日の270百万円が含まれております。

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)関東リョーシヨク	16,062
(株)ローソン	8,719
(株)新潟リョーシヨク	7,146
イオンリテール(株)	6,204
(株)リョーカジャパン	4,145
その他(注)	136,087
合計	178,365

(注) イオン商品調達(株)他

(b) 発生回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{1}{2}(A+D) / \frac{B}{366}$
180,686	1,108,444	1,110,765	178,365	86.2	59.3

商品

区分	金額(百万円)
缶詰類	826
調味料類	5,090
麺・乾物類	3,535
嗜好品・飲料類	5,903
菓子類	247
冷凍・チルド類	9,669
酒類	369
その他	1,371
合計	27,014

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金及び口銭(注)	23,720
その他	12
合計	23,732

(注) サントリーフーズ(株)他 食料品メーカー

2 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
（株）リョーショクリカー	20,947
（株）中国リョーショクリカー	2,004
（株）ラサコーポレーション	731
大分県酒類卸（株）	610
（株）中信コーポレーション	516
その他（24社）	2,533
計	27,345
関連会社株式	
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	85
その他（3社）	54
計	139
合計	27,484

3 流動負債
支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
江崎グリコ（株）	644
福山醸造（株）	89
高森興産（株）	39
（株）福楽得	31
東洋貿易（株）	21
その他（注）	75
合計	902

（注）協和発酵フーズ（株）他

(b) 期日別内訳

期日	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額（百万円）	541	350	10	0	-	-	902

買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事（株）	71,046
サントリーフーズ（株）	12,371
味の素（株）	11,318
エスビー食品（株）	5,734
ハウス食品（株）	4,982

相手先	金額（百万円）
その他（注）	148,535
合計	253,988

（注） キリンビバレッジ~~株~~他

関係会社預り金

相手先	金額（百万円）
(株)リョーショクリカー	13,574
(株)関東リョーショク	4,545
(株)関西リョーショクリカー	1,515
(株)福島リョーショク	1,443
(株)北陸リョーショク	1,305
その他（注）	4,362
合計	26,747

（注） (株)新潟リョーショク他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき525円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注)2	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料(注)3	株式の売買の委託に係る手数料相当額を基礎として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ryoshoku.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注)1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有していません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月17日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。
- 3 平成20年12月17日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日として無料に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年1月22日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書

(2) 有価証券報告書	事業年度	自 平成19年1月1日	平成20年3月31日
及びその添付書類	(第84期)	至 平成19年12月31日	関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書	(第85期中)	自 平成20年1月1日	平成20年9月18日
		至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。